

各種補助金・研究助成一覧(平成29年度)

募集予定月	事業名	事業内容、応募資格、目標等	募集時期	補助率	金額	事業期間	事業実施主体・問い合わせ先
6月～7月	「理想の追求」プログラム	キヤノン財団の「理想の追求プログラム」では「人類の英知を深め、社会の理想を追求するような自然科学技術を核とした総合的な研究プロジェクト」に対して助成を行います。このプログラムでは「Frontier, Welfare, Sustainability」の視点からキヤノン財団が毎年研究課題を提示します。研究課題にグローバルな視点から挑戦し、人類に夢を与え、大きな課題を解決するような、分野融合的な研究プロジェクトを募集します。2016年度も引き続き「食に関する研究」を募集します。	H29/6/1 ～7/14	—	助成申込額は3,000万円を上限として、全体で数件程度を予定	原則3年間	キヤノン財団事務局 TEL:03-3757-6573 FAX:03-3757-0674
6月	「産業基盤の創生」プログラム	キヤノン財団の「産業基盤の創生プログラム」では「新しい科学的知識の獲得、新しい技術の創出によって、イノベーションを惹起し、社会・経済の発展に寄与するような研究」に対して助成を行います。日本の強い産業を更に強化する、あるいは新たな産業を興すことによって経済発展を促すような科学技術分野にあって、独創的、先駆的、萌芽的な研究を対象とします。分野としては、将来社会において重要になることが想定されるICT・エレクトロニクス・ロボティクス、健康・医療・生命科学、バイオテクノロジー、環境・資源・エネルギー、材料・デバイス・プロセス、サービスサイエンスです。また、社会的に複雑で難しい課題を解決するために、分野間の知的な触発や融合を図る挑戦的な新興・融合テーマなども対象として含めます。	H29/6/1 ～6/30	—	1件あたりの助成申込額は1,500万円を上限として、全体で10数件程度	1年間あるいは2年間のいずれか	キヤノン財団事務局 TEL:03-3757-6573 FAX:03-3757-0674
3月～4月	長寿科学研究者支援事業	長寿科学研究に携わる研究者の研究活動を幅広く支援することにより、研究者の育成と長寿科学の振興を図るために、研究課題の募集を行います。募集研究課題は予防・診断・治療法の開発分野、看護・介護・栄養分野など長寿科学に貢献できるすべての分野を研究課題とします。	H29/3/13 ～4/10	—	1件につき最大600万円	1年から3年間	長寿科学振興財団 事業推進課 TEL:0562-84-5411 FAX:0562-84-5414 E-mail:research@toyoyu.or.jp
3月～4月	第36回リバネス研究費 池田理化学研究所 再生医療研究奨励賞	ESC、iPSC、MSC等の幹細胞やその他の細胞を用いたヒト臨床を伴わない研究。再生医療の基盤を構築する上で必要な基礎研究(分子細胞生物学、細胞生物学、発生工学、組織工学、材料工学等)、再生医療の実現に必要な細胞製造・加工プロセスに関わる基盤技術研究、創薬技術への利用や病態解析等の応用研究の他、ここにはない新規のアイデアも対象とします。	～ H29/4/30	—	50万円		株式会社リバネス E-MAIL:incu-be@ine.st
3月～4月	第36回リバネス研究費 海底探査推進特別賞	全海底地形図の作成に資する全ての研究	～ H29/4/30	—	50万円		株式会社リバネス E-MAIL:incu-be@ine.st
3月～4月	第36回リバネス研究費 天然物由来素材研究推進賞	植物、微生物、海洋生物など天然物から抽出した物質の生理活性を明らかにする研究	～ H29/4/30	—	50万円		株式会社リバネス E-MAIL:incu-be@ine.st
3月～5月	第36回リバネス研究費 L-RAD賞	自然科学、社会科学、人文科学の研究、開発、調査全般	～ H29/5/31	—	50万円		株式会社リバネス E-MAIL:incu-be@ine.st
3月～4月	第36回リバネス研究費 クラレ賞	3次元細胞培養プレートEiPlasia®(エルプリア)を用いた研究テーマ EiPlasia®は、1ウェル内に102μmオーダーのマイクロ空間を有する3次元細胞培養プレートです。今回の研究費では、EiPlasia®を用いた研究テーマを募集いたします。	～ H29/4/30	—	50万円および3次元細胞培養プレートEiPlasia®の無償提供		株式会社リバネス E-MAIL:incu-be@ine.st
3月～5月	四方記念地球環境保全研究助成基金	下記のいずれかをテーマとした、海外を場とした現地での調査をとらぬ独立した研究を対象とします。(1)熱帯雨林の減少、砂漠化の進行等の地球規模の自然環境問題に関する調査・研究(2)絶滅のおそれのある生物等の生態及びその保護・回復に関する調査・研究(3)人間の生活と両立する自然環境、野生生物等の管理手法に関する調査・研究	～ H29/5/8	—	50万円まで	おおむね2年	一般財団法人 自然環境研究センター内 公益信託 四方記念地球環境保全研究助成基金 事務局 TEL:03-6659-6310 FAX:03-6659-6320
3月～4月	「次世代火力発電等技術開発/次世代技術の早期実用化に向けた信頼性向上技術開発」に係る公募について	本事業では、石炭火力発電所から排出されるCO2を大幅に削減させるべく、平成28年6月に官民協議会で策定した「次世代火力発電に係る技術ロードマップ」で示された次世代火力発電技術のうち、700℃以上の主蒸気温度を適用した先進型超臨界圧火力発電(A-USC※1)の実現を目指し、Ni基材料の信頼性向上技術開発を実施します。※1 先進超々臨界圧火力発電(Advanced Ultra Super Critical)	H29/3/7 ～4/7	助成対象費用の2分の1以内	1件当たり年間の助成金の規模は160百万円程度	平成29年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 環境部 クリーンコールグループ 担当者:足立、阿部(一)、在間 FAX:044-520-5253 E-MAIL:cct.projects@ml.nedo.go.jp
3月～4月	「高効率な資源循環システムを構築するためのリサイクル技術の研究開発事業」に係る公募について	我が国の都市鉱山を有効に活用するため、資源価値の高い小型家電等の廃製品を対象に、現状リサイクルが行われている元素群(鉄、アルミ、銅、金、銀など)のみならずレアメタル等も含めた多様な金属について、低コストで高効率な再生金属資源の生産(金属のリサイクル)を可能とする革新的な技術を開発するとともに、バリューチェーンを形成する動静脈連携を強化する情報、制度、社会システムの構築を目指す。	H29/3/10 ～4/10	委託	事業規模380百万円	平成29年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 環境部 3Rグループ 担当者:服部(安)、半沢、阿部(正) FAX:044-520-5253 E-MAIL:3r-pj@ml.nedo.go.jp
3月～5月	「太陽光発電システム効率向上・維持管理技術開発プロジェクト」に係る公募について	今回の公募は下記(Ⅰ)①、(Ⅰ)②及び(Ⅱ)を対象といたします。(Ⅰ)「太陽光発電システム効率向上技術の開発」パワーコンディショナや架台等の周辺機器の高機能化や、追尾・反射・冷却等の機能付加により発電量を増加させる技術の開発や、基礎・架台の施工や太陽電池モジュール取付技術の開発によってBOSコストを低減させる等の技術を開発し、発電コストを低減する。(Ⅱ)「太陽光発電システム維持管理技術の開発」発電機器・設備の健全性の自動診断や故障の回避、自動修復など、発電システムの劣化予防や長寿命化、人件費の削減等に寄与する管理システムやメンテナンス技術を開発し、発電コストを低減する。	H29/3/17 /～5/9	助成対象費用の2分の1	1提案の年額を最大1.5億円(NEDO負担額7,500万円)	平成29年度から平成30年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 太陽光発電グループ 担当者:西村、森田 E-MAIL:pvgroup@ml.nedo.go.jp

募集予定月	事業名	事業内容、応募資格、目標等	募集時期	補助率	金額	事業期間	事業実施主体・問い合わせ先
3月～4月	「二酸化炭素原料 化基幹化学品製造 プロセス技術開発 ／二酸化炭素資源 化プロセス技術開 発」に係る公募に ついて	本プロジェクトでは、高効率の光触媒を用いて太陽エネルギーにより水から水素を製造(ソーラー水素)し、高効率分離膜により水素を分離・精製して、さらにソーラー水素とCO2を原料として高効率合成触媒を用いてプラスチック原料等の基幹化学品を製造するプロセス等を開発しています。今回、市場の変化等にも対応可能な更なるCO2削減プロセスを開発するため、目的のオレフィンC2、C3、C4それぞれの収率を大幅に向上する高効率合成触媒等の開発について公募を行います。	H29/3/21 ～4/19	委託	る平成29年度の事業規模は2億円程度	平成29年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 環境部 環境化学グループ 担当者:橋高、服部、山栗、 吉澤 FAX:044-520-5253 E- MAIL:green@ml.nedo.go.jp
3月～4月	「IoT推進のための 構想技術開発プロ ジェクト」に係る公 募について	2030年時点において高度な技術が浸透した社会を実現するために必要となる、低消費電力なデータ収集システム(高速処理、知的処理、小型化、低コスト化等)、データストレージシステム(大量データ・高速処理等)、データ解析システム(人工知能、高速処理、知的処理、エッジ・ミドル・クラウド処理の最適化等)、セキュリティ(データ保護技術、攻撃の検知技術、脆弱性 対処技術等)等について、我が国と世界の状況に鑑み、具体的な用途やシステムを想定し、実用化への道筋をつける、革新的な基盤技術を研究開発します。また、垂直・水平連携等の体制により複数の要素技術(必ずしも全て新規開発とは限らない)を統合するシステム化技術等の研究開発を行います。	H29/3/24 ～4/24	委託	年間0.5～2億円程度/件	平成29～30年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 FAX:044-520-5253 E-MAIL: cct.projects@ml.nedo.go.jp
3月～4月	平成29年度「戦略 的省エネルギー技 術革新プログラム」 テーマ設定型事業 者連携スキームに 係る公募について	平成24年度から実施している「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」は、我が国における省エネルギー型経済社会の構築および産業競争力の強化に寄与することを目的として実施しています。今般、このプログラムに新たにテーマ設定型事業者連携スキームを設け、省エネルギー効果が高い技術開発を対象として助成します。	H29/3/27 ～4/25	助成率2/ 3以内	5億円/件・年 (NEDO助成費 +実施者負担分)	5年以内	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 省エネルギー部「戦略的省 エネルギー技術革新プログラ ム」事務局 FAX:044-520-5187 E-MAIL:shouene@nedo.go.jp
5月～7月	平成30年度ダノン 学術研究助成金	日本国内で食と栄養に関する研究や種々の生活習慣病の予防などを対象とした研究に対して助成を行い、日本国内の健康・栄養関連の研究促進・奨励に努めています。「栄養・食品と健康に関する基礎的、臨床的、または疫学的研究」特に重点をおく研究テーマ:小児および高齢者の栄養、食習慣についての疫学、および乳製品・プロバイオティクスの有用性	H29/5/15 ～7/31		一般研究助成 4件以内、総額 800万円/年 若手研究助成 4件以内、総額 400万円/年	原則として1 年間(平成 30年1月1日 ～12月31 日)	公益財団法人ダノン健康栄養 財団 事務局 TEL:03-6890-9490 FAX:03-5724-2901 E- MAIL:josei@danone- institute.or.jp
～7月	平成29年度先端加 工機械技術に関す る研究助成	先端加工機械技術に関する基礎的ならびに応用的な研究	～ H29/7/31		1件当たり最 高70万円、8件 予定	平成29年11月	(一財)先端加工機械技術振興 協会 研究助成係 TEL: 03-3501-6701 FAX: 03-3503-9697 E- mail:info@amtda.or.jp
4月～6月	住友財団 2017年 度基礎科学研究助 成	この助成は、重要でありながら研究資金が不十分とされている基礎科学研究、とりわけ新しい発想が期待される若手研究者による萌芽的な研究に対する支援を行うものです。理学(数学、物理学、化学、生物学)の各分野及びこれらの複合体にまたがる分野の基礎研究で萌芽的なもの(それぞれの分野における工学の基礎となるものを含む。)	H29/4/15 ～6/30		総額1億 5,000万円(1 件当たり最大 500万円)、90 件程度		公益財団法人住友財団 TEL:03-5473-0161 FAX:03-5473-8471 E- MAIL:sumitomo- found@msi.biglobe.ne.jp
4月～6月	住友財団 2017年 度環境研究助成	環境問題の解決のためには、多面的アプローチによる分析と様々な対応策の構築が必要と考え、そのためのいろいろな観点(人文科学・社会科学・自然科学)からの研究に対する支援を行うものです。一般研究: 環境に関する研究(分野は問いません。) 課題研究: 2017年度募集課題「地域固有の環境問題の理解および解決のための学際研究または国際共同研究」	H29/4/15 ～6/30		総額1億円 一般研究 8,000万円 1 件当たり最大 500万円 50 件程度 課題研 究 2,000万円 1件当たり最		公益財団法人住友財団 TEL:03-5473-0161 FAX:03-5473-8471 E- MAIL:sumitomo- found@msi.biglobe.ne.jp
4月～5月	「IoTを活用した新 産業モデル創出基 盤整備事業」研究 開発項目(1)高度 なデータ活用を可 能とする社会イン フラ運営システム の開発」に係る公募 について	人口減少・少子高齢化の進展の中で、社会インフラ分野の効率的かつ持続可能な事業運営は大きな社会的課題です。こうした社会インフラ分野に対して、IoT技術を一連の業務プロセスに導入するための標準化をはかり、IoT活用によるインフラ分野の運営効率化を図ることが期待されています。社会インフラのうち特に水道事業を対象とし、広域化・統合化・効率化を目的として、本事業を実施します。なお、事業実施にあたっては、別途NEDOより公募する「IoTを活用した新産業モデル創出基盤整備事業」/水道IoTの社会実装推進に向けた検討の実施者と密に連携するものとします。	H29/4/4 ～5/10	委託	本公募に関す る平成29年 度の予算規模 は約7.5億円 を予定	NEDOが指 定する日か ら平成31年 2月28日ま で	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 IoT推進部 担当者:工藤、小 泉、大宮 FAX: 044-520-5212
4月～6月	平成29年度「国際 研究開発／コファ ンド事業」/日本 イスラエル研究開 発協力事業」に係 る公募について	NEDOは、平成26年7月、イスラエル産業技術研究開発センター(MATIMOP)との間で基本協定書(MOU)を締結し、両国の産業技術分野における研究開発を促進することに合意しました。本事業では基本協定書に基づき、両国企業の共同研究開発を支援します。対象となる技術分野は、新エネルギー、省エネルギー、スマートコミュニティ、環境、ロボット、機械システム、電子・情報(AI・IoT含む)、材料・ナノテクノロジー、バイオテクノロジー等で、研究開発要素を含む事業とします。	平成29年 /4/7～ 6/15	大企業:1 /2助成 中小・ ベンチャー 企業*:2 /3助成	NEDO負担分 と事業者負担 分を合わせ て、平成29年 度は2,500 万円/件、平 成30・31年 度は単年度あ たり5,000万 円以内/件 (最長3年度) を原則上限	平成29年 度～平成3 1年度まで の間	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 国際部 コファンド担当 TEL:044-520-5190 FAX:044-520-5193 E-MAIL: international@ml.nedo.go.jp
4月～5月	「戦略的イノベー ション創造プログラ ム(SIP)自動走行 システム」/大規模 実証実験のうち 「ダイナミックマ ップ」に係る公募に ついて	今回の大規模実証実験は、5つの技術領域(ダイナミックマップ、HMI、情報セキュリティ、歩行者事故低減、次世代都市交通)を中心に、自動車メーカー等の参加のもと、公道の実交通環境下において技術検証を行っていくものです。また、今後の実用化に向けた技術面、運用面、制度面等での具体的な課題の抽出とともに、海外メーカー等にも参加を呼び掛け、国際連携・協調の推進等も図っていきます。更に、別途、自動走行システムに対する一般の方々の正確な理解促進と社会受容性の醸成等に向けたイベントの開催を予定しています。a. ダイナミックマップの試作・整備及びセンサー機能や更新手法等の確立 b. 地図情報の差分更新・自動図化 c. 大規模実証実験の実施・管理	H29/4/12 ～5/12	委託	事業規模(平 成29年度) 450百万円	平成29年 度～平成 30年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部 担当者:坂 本、平林、齊藤 TEL:044-520-5241 FAX:044-520-5243

募集予定月	事業名	事業内容、応募資格、目標等	募集時期	補助率	金額	事業期間	事業実施主体・問い合わせ先
4月～6月	平成29年度予算に係る戦略的基礎技術高度化支援事業(サポイン事業)の公募	この事業は、デザイン開発、精密加工、立体造形等の特定ものづくり基盤技術(12分野)の向上につながる研究開発、その事業化に向けた取組を支援することが目的です。中小企業・小規模事業者が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、製品化につながる可能性の高い研究開発及びその成果の販路開拓への取組を一貫して支援します。この事業の応募対象は、中小ものづくり高度化法(以下「法」という。)第3条に基づき経済産業大臣が定める「特定ものづくり基盤技術高度化指針」に沿って策定され、新たに法第4条の認定を受けた特定研究開発等計画(以下「法認定計画」という。)を基本とした研究開発等の事業になります。	H29/4/14 ～6/8	I. 大学・公設試等(補助率:定額1,500万円を上限) II. 中小企業・小規模事業者等(補助率:3分の2以内)	平成29年度(平成30年3月末まで)に行う研究開発等に要する補助金額の合計が4,500万円以下。	補助事業期間:2年度または3年	中小企業庁 中部経済産業局地域経済産業技術課 TEL:052-951-2774
5月～7月	2017年度「コスメトロジー研究」公募	コスメトロジー(化粧品学)の進歩・発展に寄与する独創研究の援助。対象分野は 1)素材、物性に関する分野2)生体作用、安全性に関する分野3)精神、文化に関する分野で、一般研究(萌芽的研究、準備的研究も含む)	H29/5/8 ～7/10	—	200万円、又は100万円、50万円(選考委員会の裁定による)	2年以内	公益財団法人コスメトロジー研究振興財団 Tel:03-3206-7721 Fax:03-3206-7720
4月～7月	平成29年度 沖縄美ら島財団助成事業	亜熱帯性動物・植物、沖縄の歴史・文化及び公園機能の向上等に関する調査研究・技術開発並びに普及啓発活動を対象とし、以下に示す重点テーマの内容に沿うものとします。1. 亜熱帯性動物に関する調査研究及び技術開発 2. 亜熱帯性植物に関する調査研究及び技術開発 3. 沖縄の歴史文化に関する調査研究及び技術開発 4. 公園の管理運営に関する調査研究及び技術開発 5. 自然環境保全とその適正な利用に関する普及啓発活動等	H29/4/17 ～7/3	—	総額:500万円程度 調査研究・技術開発:1件あたり100万円以内 普及啓発等活動:1件あたり30万円以内	1年間を原則。延長申請を含め、最長で3年間までの期間申請を認めます。	一般財団法人沖縄美ら島財団 総合研究センター 普及開発課 TEL:0980-48-2266 FAX:0980-48-2200
4月～5月	「洋上風力発電システム実証研究(低コスト施工技術調査研究)」に係る公募について	本事業では、発電コストを構成する、資本費(CAPEX)、運営費(OPEX)を対象として、低コスト化技術の調査研究を実施し、コスト削減の評価を行います。具体的には、我が国の海底地形・地盤に適した基礎構造(タワー)、洋上での工期を短縮できる洋上施工技術や撤去工法、効率的な洋上風況・海底地盤調査技術等について、関係する企業(風力発電事業者、EPC等)が共同で検討を行います。	H29/4/18 ～5/18	委託	NEDO負担額:総額4億円程度	平成29年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 風力・海洋グループ 担当者:迎、日置、梶、田窪 FAX:044-520-5276
4月～5月	「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)自動走行システム/大規模実証実験のうち「次世代都市交通」に係る公募について	今回の大規模実証実験は、5つの技術領域(ダイナミックマップ、HMI、情報セキュリティ、歩行者事故低減、次世代都市交通)を中心に、自動車メーカー等の参加のもと、公道の実交通環境下において技術検証を行っていくものです。また、今後の実用化に向けた技術面、運用面、制度面等での具体的な課題の抽出とともに、海外メーカー等にも参加を呼び掛け、国際連携・協調の推進等も図っていきます。更に、別途、自動走行システムに対する一般の方々への正確な理解促進と社会受容性の醸成等に向けたイベントの開催を予定しています。	H29/4/21 ～5/22	委託	事業規模(平成29年度)260百万円	平成29年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部 次世代モビリティグループ 担当者:古田、平林、齋藤、林 TEL:044-520-5241 FAX:044-520-5243
4月～5月	「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)自動走行システム/大規模実証実験のうち「HMI(Human Machine Interface)」に係る公募について	今回の大規模実証実験は、5つの技術領域(ダイナミックマップ、HMI、情報セキュリティ、歩行者事故低減、次世代都市交通)を中心に、自動車メーカー等の参加のもと、公道の実交通環境下において技術検証を行っていくものです。また、今後の実用化に向けた技術面、運用面、制度面等での具体的な課題の抽出とともに、海外メーカー等にも参加を呼び掛け、国際連携・協調の推進等も図っていきます。更に、別途、自動走行システムに対する一般の方々への正確な理解促進と社会受容性の醸成等に向けたイベントの開催を予定しています。	H29/4/21 ～5/22	委託	事業規模(平成29年度)414百万円	平成29年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部 次世代モビリティグループ 担当者:松本、平林、齋藤、林 TEL:044-520-5241 FAX:044-520-5243
4月～5月	「地熱発電技術研究開発/地熱発電の導入拡大に資する革新的技術開発」に係る公募について	NEDOでは、平成25年度から地熱資源の利活用のための研究開発を実施してきました。こうした中、平成28年4月に策定された「エネルギー・環境イノベーション戦略」において、温室効果ガス排出量を削減するに有望な革新技術として、超臨界状態にある地熱流体を利用する地熱発電(以下、超臨界地熱発電という)が挙げられました。本事業では、超臨界地熱発電の実現可能性を調査し、当該技術に関する今後の研究開発の方向性を示すことを目的とします。これまでのNEDOの先導研究等で検討が進められてきた当該技術を構成する各要素技術、並びに、それらを組み合わせたシステム技術について、調査・検討を実施します。具体的なテーマは以下のとおりです。I 超臨界水の状態把握、および地下現象の予測シミュレーション技術 II 超臨界地熱発電の実現に必要な材料・機器の検討 III 超臨界地熱発電システムの経済性評価 IV 環境影響の最小化と安全性確保の検討	H29/4/26 ～5/25	委託	0.3～1.2億円/件程度	平成29年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 熱利用グループ 担当者:加藤 FAX:044-520-5276
4月～5月	「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)自動走行システム/大規模実証実験のうち「HMI(Human Machine Interface)」に係る公募について	本事業では、我が国の将来を支える人工知能技術(AI)の発展の「場」(拠点)を大学等に構築し、AI分野の技術を支える人材を育成します。また、拠点を中心として多方面の人材の交流を図り、関連技術を含めた新たな技術シーズの発掘や技術の応用・発展に資する取組みにより、当該技術を担う人材が育つという「好循環」を事業終了後も継続的に形成することを目指します。	H29/4/27 ～5/29	委託	平成29年度から平成31年度までの総額220百万円以内	平成29年度～平成31年度(3年間)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部 担当者:金山、藤田、堀川 TEL:044-520-5241 FAX:044-520-5243 E-MAIL: ai.iissou@ml.nedo.go.jp
5月	「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)/重要インフラ等におけるサイバーセキュリティの確保/(b5)IoTセキュリティ社会実装技術」に係る公募について	本研究開発では、IoT技術の活用ニーズの急速な高まりにより、実施中の要素技術主体のIoT向けセキュリティ対策技術への取組に加え、社会実装(IoT機器への組み込み)技術に取り組みます。初年度は、研究開発実施機関とインフラ事業者間を結ぶIoT機器ベンダーとの協業体制構築として取り得る組合せとその実現に向けた課題の検討、当該領域の市場性評価、インフラ事業に社会実装するIoTシステムの評価技術、IoTセキュリティを担う人材に係る課題の調査等を実施します。次年度以降は、上記の調査・検討に基づき、開発中のIoTセキュリティ技術を社会実装する上で必要となる協業体制の実現、当該技術の普及を促すため、提供する製品・システムがセキュリティ要件を満足していることを客観的に示すための評価技術の確立と仕組みの構築及びそれらを継続的に運用していくための体制構築、また、導入・運用に必要な人材育成の方策の確保、等を目指します。	H29/5/1 ～5/31	委託	平成29年度における本事業の規模は、0.7億円	平成29年度～平成31年度(予定)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 IoT推進部 担当者:小島、斎藤、藤野 E-MAIL: cyber-sec@ml.nedo.go.jp

募集予定月	事業名	事業内容、応募資格、目標等	募集時期	補助率	金額	事業期間	事業実施主体・問い合わせ先
5月～6月	平成29年度「ロボット活用型市場化適用技術開発プロジェクト」に係る公募について	本事業では、ものづくり分野、サービス分野(生活支援分野等を含む。)において、ロボットの初期導入コストの2割以上削減に向け、ロボットの本体価格を引き下げるべく、汎用的な作業・工程に使えるロボット(プラットフォームロボット)の開発(ハードウェア・ソフトウェアの共通化)を実施し、これらの各分野のロボット未活用領域において、ロボット導入を促進するプラットフォーム化されたロボットシステムを整備します。	平成29年 /5/1～6/9	委託	③「ロボットのプラットフォーム化技術開発(ソフトウェア)」1件当たり年間450百万円以内 ④「ロボットのプラットフォーム化技術開発(ハードウェア)」1件当たり年間100百万円～150百万円程度	平成29年度～平成31年度(3年間)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部 担当者:安川(優)、挿元、木村、白石 TEL:044-520-5241 FAX:044-520-5243 E-MAIL:robo-marc@ml.nedo.go.jp
5月～6月	「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)自動走行システム」大規模実証実験のうち「歩行者事故低減」に係る公募について	回の大規模実証実験は、5つの技術領域(ダイナミックマップ、HMI、情報セキュリティ、歩行者事故低減、次世代都市交通)を中心に、自動車メーカー等の参加のもと、公道の実交通環境下において技術検証を行っていくものです。また、今後の実用化に向けた技術面、運用面、制度面等での具体的な課題の抽出とともに、海外メーカー等にも参加を呼び掛け、国際連携・協調の推進等も図っていきます。更に、別途、自動走行システムに対する一般の方々の正確な理解促進と社会受容性の醸成等に向けたイベントの開催を予定しています。	平成29年 /5/8～6/8	委託	平成29年度 58百万円	平成29年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部 次世代モビリティグループ 担当者:古田、齋藤、林 TEL:044-520-5241 FAX:044-520-5243
6月～7月	平成29年度 小野医学研究助成および研究奨励助成	脂質代謝異常に伴う疾患の病態生理に関する研究	平成29年 /6/1～7/31	—	(1)研究助成金:1テーマにつき200万円。研究助成総数は12件以内 (2)研究奨励助成金:1テーマにつき100万円。研究奨励助成総数は16件以内	1ヶ月	公益財団法人 小野医学研究財団 事務局 TEL 06-6232-1960 FAX 06-6232-2527
5月～6月	2017年度 山田養蜂場みつばち研究助成基金	弊社は、これらの疾患を予防し、高齢者が体や心の健康を維持して若々しく活力にあふれ、自立した生活を送れる社会を実現する為、多様な作用を持つミツバチ産品や天然サプリメント素材を健康寿命の延伸に役立てる創造的な予防医学研究テーマを公募します。	H29/5/15 ～6/27	—	1) 予防医学研究助成 i)新規応募研究 ①細胞レベル、動物レベルの場合100万円/件 ②臨床試験の場合200万円/件 ii)継続発展研究 ①細胞レベル、動物レベルの場合200万円/件 ②臨床試験の場合500～1000万円/件 2) 特別研究助成 100～500万円/件 3) 環境・養蜂研究 100万円/件	1) 予防医学研究助成 i)新規応募研究 1年間 ii)継続発展研究 1～2年間 2) 特別研究助成 1～3年間 3) 環境・養蜂研究 1年間	株式会社 山田養蜂場 みつばち研究助成基金事務局
～11月	メカトロニクス技術高度化「研究助成」(2017年度事業分)	本財団の研究助成事業は、これらの機械製品の進化と深化に資するものだけでなく、質量ある対象を支え、駆動し、制御するというメカトロニクス技術(Motion & Control)の発展に貢献する、基礎的または応用的研究を対象とします。この点を理解のうえ本応募要領に対応する研究テーマを設定し、申請していただければ幸いです。	～ H29/11/6	—	1件あたり200万円を限度	2年間	公益財団法人 NSKメカトロニクス技術高度化財団 TEL:03-5496-5746 FAX:03-5496-5748 E-MAIL:nsk-fam@nsk.com
4月～9月	研究助成(基礎研究)	公益財団法人東電記念財団は、我が国の産業の発展と国民生活の向上に寄与することを目的として、電気・エネルギーに関わる試験研究への助成、およびこの分野の国際技術交流援助、また、同分野で意欲を持って研究に取り組む大学院学生への奨学金給付を行っております。このため、広く募集を行い、審査・選考して優れたものに助成いたしますので、意欲的な若手研究者の申込みをお待ちしております。	H29/4/1 ～9/29	—	500～1,000万円/件 7件程度	2年～3年	公益財団法人東電記念財団 TEL:03-3201-2659 FAX:03-3201-8630
6月	(2017年度)ATI研究助成	本財団では、2017年度のATI研究助成テーマを募集を実施いたします。研究領域: <ナノサイエンス> ナノ領域の微細な材料やデバイス、加工プロセスを学術的・融合的に研究する萌芽的研究、チャレンジングな研究、常識を覆す独創的研究、およびナノ領域の新探索手法となる革新的計測・分析・評価・加工方法等を期待します。水和構造や生体単分子計測など、バイオナノサイエンスも対象とします。	H29/6/1 ～6/30	—	総額 1,000万円(予定) 1件あたりの助成額:100万円程度	1年間	公益財団法人新世代研究所 ATI研究助成担当 TEL:03-3255-5922 E-MAIL:ati-grant@sii.co.jp
5月～7月	EIG CONCERT-Japan「効果的なエネルギー貯蔵と配分」共同研究課題提案募集	国立研究開発法人 科学技術振興機構(JST)では、研究者の国際的な交流を推進する「戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)」を実施しております。本事業の一環として推進するEIG CONCERT-Japanにおいて、欧州8カ国と協力し「効果的なエネルギー貯蔵と配分(Efficient Energy Storage and Distribution)」分野に関する研究交流の支援を行うこととし、課題を募集いたします。	H29/5/2 ～7/14	委託	日本側研究者は3年間で1,800万円を上限	3年間	国立研究開発法人科学技術振興機構(JST) 国際部 事業実施担当 エング、片山 TEL:03-5214-7375 FAX:03-5214-7379 E-MAIL:concert@ist.go.jp

募集予定月	事業名	事業内容、応募資格、目標等	募集時期	補助率	金額	事業期間	事業実施主体・問い合わせ先
5月	「IoT推進のための横断技術開発プロジェクトの周辺技術・関連課題における小規模研究開発」に係る公募について	世の中に存在するあらゆるモノ(商品、物体、設備)がセンサを備えると共に、それらがインターネットに接続されるIoT(Internet of Things)社会が進展し、新たなサービスやビジネスモデルを生み出しつつあります。本事業は、NEDOにて現在実施中の「IoT推進のための横断技術開発プロジェクト」において、さらなる技術シーズの発掘・育成や技術課題の解決を目的とし、我が国発で独創的な製品・サービス等を可能とする革新的な次世代IoT基盤技術の実現に関連する周辺技術や技術課題の研究開発を募集します。なお、採択予定件数は若干数を予定しています。	H29/5/15 ～5/29	委託	200万円以下/件の若干数を採択予定	平成29年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 IoT推進部 担当者:大西、奥村、千田 FAX:044-520-5212 E-MAIL: iot@ml.nedo.go.jp
5月～6月	「次世代人工知能・ロボット中核技術開発/次世代人工知能技術分野(先進研究)」に係る公募について	本事業は、現在の人工知能・ロボット関連技術の延長線上に留まらない革新的な要素技術の研究開発を狙いとして、人間を超越する又は人間に匹敵する人工知能、センサ、アクチュエータ等を新たな技術シーズとして研究開発し、これまで人工知能・ロボットの導入について考えもつかなかった分野での新たな需要の創出や我が国が強みを有する分野との融合による産業競争力の強化につなげていくことを目指しています。平成29年度は、本事業の「次世代人工知能技術分野(研究開発項目[7])」において、次世代人工知能技術の社会実装が求められる領域に関する課題の解決に資する先導研究をグローバルに実施します。具体的には、良質な現場データを活用し、「人工知能に関するグローバル研究拠点整備事業」で東京都臨海副都心地区及び千葉県柏地区に整備される国立研究開発法人産業技術総合研究所の産学官連携の施設において、平成30年度以降に実施される社会実装に向けた本格的な研究開発に繋げることを想定して、先導研究をグローバルに実施します。	H29/5/19 ～6/19	委託	年間 100 百万円以内を目安	平成29年度～平成30年度(2年間)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部 担当者:「次世代人工知能・ロボット中核技術開発(先進研究)担当 堀川、藤田(裕)、金山 TEL:044-520-5241 FAX:044-520-5243 E-MAIL: ai_jissou@ml.nedo.go.jp
5月～7月	「次世代人工知能・ロボット中核技術開発/次世代人工知能技術分野(調査研究)」に係る公募について	「次世代人工知能・ロボット中核技術開発/次世代人工知能技術分野」基本計画に示されている、平成29年度研究開発項目のうち、下記の3項目について、人工知能技術の社会実装の実現可能性を評価するため、書面による審査に加えてデモンストレーションによるパフォーマンス審査(プレゼンテーション及び実技)を経て、上位から最優秀提案テーマを1件、優秀提案テーマを数件選定し、その区分に応じて委託費上限額の傾斜配分を行い、調査研究として採択します。	H29/5/22 ～7/18	委託	平成 29 年度から平成 30 年度までの総額 180 百万円以内	平成29年度～平成30年度(2年以内)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部 担当者:「次世代人工知能・ロボット中核技術開発(調査研究)担当 葛島、藤田(裕)、金山 E-MAIL: ai_jissou@ml.nedo.go.jp
5月～6月	「IoTを活用した新産業モデル創出基盤整備事業/研究開発項目(2)IoT技術を活用した新たな産業保安システムの開発」に係る公募について	国内の多くのプラント等で設備の高経年化や熟練作業員の減少等が進んでおり、重大事故のリスク増大が懸念されています。こうした産業保安分野に対して、IoT技術やビッグデータ解析等の新技術を活用することにより、プラント設備の信頼性を高めながら、効率的でより柔軟なメンテナンスの実現を両立することを目的として、本事業を実施します。なお、事業実施にあたっては、別途NEDOより公募する「IoTを活用した新産業モデル創出基盤整備事業/産業保安の高度化に資するプラットフォームや規制等のあるべき姿の検討」の実施者と密に連携するものとします。	H29/5/31 ～6/30	委託	事業全体で約5億円を予定	NEDOが指定する日から平成31年2月28日まで	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 IoT推進部 担当者:工藤、遠藤、服部 E-MAIL: iotd@ml.nedo.go.jp
5月～7月	平成29年度「未踏チャレンジ2050」に係る公募について	本事業では、エネルギー・環境分野において、原則として産学連携に取り組む企業及び大学・研究機関等を対象に、2050年を見据えた温室効果ガスの排出削減を実施する革新的な技術・システムについて、解決すべき技術課題とそれを解決する研究開発の提案を募集します。	H29/5/31 ～7/18	委託	500～2000万円程度/(年・件)	最大5年。(原則3～5年とし、研究開発の途中段階でステージゲート審査を実施します。)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 フロンティアグループ 担当者:加藤・高橋・戸田 TEL:044-520-5174 FAX:044-520-5177 E-MAIL: mitou@nedo.go.jp
6月～7月	平成29年度「国際研究開発/コフアンド事業/日本-フランス研究開発協力事業」に係る公募について	NEDOは、平成22年9月フランス公的投資銀行(Bpifrance:旧OCEO)と、日仏企業のイノベーション促進のため協力することに合意し、覚書(MOU)を締結しました。本事業では、覚書に基づき、両国の企業等の技術開発、イノベーションにおいて、戦略的重要性のある分野で日仏企業間の連携が促進されることを目指しており、今般、Bpifranceと同時に、日仏の企業等による研究開発協力事業の公募を行います。	H29/6/1 ～7/7	大企業:1/2助成 中小・ベンチャー企業:2/3助成	NEDO負担分と事業者負担分を合わせて、平成29年度は2,500万円/件、	平成29年度～平成31年度までの間	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 国際部 コフアンド担当 TEL:044-520-5190 FAX:044-520-5193 E-MAIL: international@ml.nedo.go.jp
6月～7月	第37回リバネス研究費 東宝賞	今回エンターテインメントに活用可能な全ての研究についての申請を募集します。映画・映像に限らず、漫画、小説、ゲーム、VR、AR、MR、ハプティクス、AI、ストーリー、キャラクターをはじめ、行動学、認知学、五感に関する研究など幅広い研究テーマのご応募をお待ちしております。	～ H29/7/31	—	研究費上限50万円 採択件数1件		株式会社リバネス E-MAIL: incu-be@ine.st
6月～7月	第37回リバネス研究費 JR東日本賞	JR東日本が保有する駅、鉄道、店舗等を活用し、人々が集まる「駅」の新たな価値創出に関するあらゆる研究テーマを募集する。	～ H29/7/31	—	研究費上限50万円 採択件数若干		株式会社リバネス E-MAIL: incu-be@ine.st
6月～7月	第37回リバネス研究費 日本の研究.com賞	研究課題・研究者データベースを活用したあらゆる研究	～ H29/7/31	—	研究費上限50万円 採択件数若干		株式会社リバネス E-MAIL: incu-be@ine.st
6月～7月	第37回リバネス研究費 吉野家賞	「自然と立ち寄りたくなる!「また来たいと思う」とはなにか? 行動変容に関わる研究を広く募集します。	～ H29/7/31	—	研究費上限50万円 採択件数若干		株式会社リバネス E-MAIL: incu-be@ine.st
6月	第37回リバネス研究費 L-RAD賞	自然科学、社会科学、人文科学の研究、開発、調査全般	～ H29/6/30	—	研究費上限50万円 採択件数若干		株式会社リバネス E-MAIL: incu-be@ine.st
6月～8月	平成30年度グリセリン新規用途開発研究助成	次の3研究を対象とした国内での研究 1.グリセリンの新規用途開発研究(新規化学物質、新規応用研究) 2.グリセリンを出発原料とした有用化学製品の開発研究 3.その他需要拡大につながる研究	H29/6/1 ～8/31	—	助成金額は1件50万円、2件を上限		日本石鹸洗剤工業会 事務局(担当:長野) TEL:03-3271-4301 FAX:03-3281-1870

募集予定月	事業名	事業内容、応募資格、目標等	募集時期	補助率	金額	事業期間	事業実施主体・問い合わせ先
6月～7月	平成29年度「未来社会創造事業」(探索加速型・大規模プロジェクト型)の研究開発提案募集	本事業では、社会・産業ニーズ(潜在的なニーズを含む)を踏まえ、経済・社会的にインパクトのあるターゲット(出口)を明確に見据えた技術的にチャレンジングな目標を設定し、戦略的創造研究推進事業や科学研究費助成事業等の有望な成果の活用を通じて、実用化が可能かどうか見極められる段階(概念実証:POC)を目指した研究開発を実施します。その研究開発において、斬新なアイデアの取り込み、事業化へのジャンプアップ等を柔軟かつ迅速に実施可能とするような研究開発運営を採用します。本事業は異なる2つのアプローチで構成されます。探索加速型と大規模プロジェクト型です。	H29/6/7～7/19	委託	探索研究課題の1課題あたりの予算規模は原則として総額6,000万円程度。大規模プロジェクト型の1課題あたりの予算規模は、総額14億円～20億円	探索研究課題の研究期間は最長で3年程度。大規模プロジェクト型最長平成29年10月から平成39年3月までの約9年半	国立研究開発法人科学技術振興機構(JST) 研究開発改革推進部 Tel: 03-6272-4004 FAX: 03-6268-9412 E-mail: kaikaku.mirai@ist.go.jp
7月～8月	平成30年度研究助成金	我が国の化学分野における研究開発に対し助成を行うことにより、化学技術の振興を図り、社会経済の発展に寄与することを目的として、助成金事業を行っています。下記分野の「基礎および応用研究」に助成します。 (1)有機化学(2)マテリアルサイエンス(3)ライフサイエンス	H29/7/1～8/31	—	助成金額は1件100万円とし、全5件を限度	原則1年	公益財団法人東京化成化学振興財団 事務局 TEL:03-6861-7277
7月	2017年度 調査研究助成(公募型) サーチペーパー 募集	医療機器産業界の振興・発展に寄与する経済学、経営学、法学、レギュラトリーサイエンス、歴史学、政治学等の幅広い社会科学系研究テーマ※を幅広く募集します。調査や分析、実証研究、ケーススタディ等を元に一般化した議論をするような研究を想定しています。既成の概念にとらわれない、新しい発想に基づくテーマについても歓迎します。	H29/7/3～7/31	—	50万円	3か月～1年間	公益財団法人医療機器センター 附属医療機器産業研究所 TEL:03-3813-8553 FAX:03-3813-8733 Email: mdsj@jaame.or.jp
6月～7月	「IoTを活用した新産業モデル創出基盤整備事業」研究開発項目(3)IoT技術の活用による業界横断的な生産システムの開発に係る公募について	我が国では、製造現場の機器から得られるデータを経営層の基幹システムに直接活用できていないのが現状ですが、この課題を克服することにより、製造業の生産性の向上やビジネスモデルの革新が期待できます。これを実現するには、工場の生産設備の稼働状況や製品の設計・品質情報等のデータを工場間、企業間で共有・活用するための業界横断的な標準仕様を確立することが必要です。経済産業省が平成28年度に実施した「IoT推進のための社会システム推進事業(スマート工場実証事業)」で策定したデータプロファイル及びセキュリティ対応マニュアルについて、実際の工程へ適用した上での有効性検証を行います。なお、事業実施にあたっては、別途NEDOより公募する「IoTを活用した新産業モデル創出基盤整備事業」/製造分野におけるIoTの社会実装推進に向けた検討」の実施者と密に連携するものとします。	H29/6/8～7/7	委託	平成29年度の予算規模は約18,000万円	平成30年3月16日まで	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 IoT推進部 担当者: 工藤、小泉、山川 E-MAIL: iotd@ml.nedo.go.jp
6月～7月	「植物等の生物を用いた高機能生産技術の開発」に係る追加公募について	近年、バイオテクノロジーの発展に伴い、植物や微生物等の生物を用いた物質生産技術が注目されており、全世界で関連市場が急速に拡大していくと予想されています。本事業は、NEDOにて平成28年度より実施中である「植物等の生物を用いた高機能生産技術の開発」の研究開発項目(3)「高生産性微生物創製に資する情報解析システムの開発」において、汎用的な情報解析システム基盤強化と早期実用化を目的として、以下の技術項目に該当する内容を募集します。 (ア) 遺伝子配列設計システム(情報解析技術)の開発のうち、文献情報等の公開データからの知識整理を補完するためのデータ処理・AI基盤技術(イ) 物質生産のための革新的なハイスループット合成・分析・評価技術(ウ) 情報解析システムの有効性検証を加速する技術、物質生産の実用化を加速する技術	H29/6/16～7/18	委託	(ア)60万円程度/年、 (イ)30万円程度/年、 (ウ)10万円程度/年	(ア)平成29年度から平成32年度までの最長4年間、(イ)及び(ウ)平成29年度から平成30年度までの最長2年間	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 材料・ナノテクノロジー部 担当者: 林、齋藤、河辺、大竹、尾上 TEL:044-520-5220 FAX:044-520-5223
6月～8月	平成29年度「国際研究開発/コファンド事業/日本ドイツ研究開発協力事業」に係る公募について	NEDOは、平成29年3月に、経済産業省とともにドイツ連邦経済エネルギー省(BMWi)と、日独両国の共同研究開発プロジェクトが、両国の産業競争力強化および国際化促進にとって重要であるとの認識のもと、両国が「コファンド形式」にて、企業間の国際研究開発を支援していくことに合意し、共同声明に調印しました。NEDOは、本共同声明に基づき、「インダストリー4.0」や「IoT(Internet of Things)」の概念を打ち出して世界をリードしているドイツと、日独の企業等による「国際研究開発/コファンド事業」の公募を行います。【対象技術分野】新エネルギー、省エネルギー、スマートコミュニティ、環境、ロボット、機械システム、電子・情報(AI・IoT含む)、材料・ナノテクノロジー等【対象国・地域】ドイツ	H29/6/19～8/17	大企業:1/2助成、 中小・ベンチャー:2/3助成	NEDO負担分と事業者負担分を合わせ、平成29年度は2,500万円/件、平成30・31年度は単年度あたり5,000万円以内/件(最長3年度)を上限	平成29年度～平成31年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 国際部 コファンド担当 TEL:044-520-5193 FAX:044-520-5193 E-MAIL: international@ml.nedo.go.jp
6月～7月	平成29年度「IoT社会の実現に向けたIoT推進部実施事業の周辺技術・関連課題における小規模研究開発」	本公募では、IoT推進ラボ及び経済産業省が募集する第4回IoT Lab Selection(官民合同支援)と連携し、「IoT推進のための横断技術開発プロジェクト」の重点項目「データ収集・蓄積・解析・セキュリティ等の横断的な次世代の基盤技術、あるいは、それらを統合するシステム化技術等の研究開発」に関連する、IoT社会の実現に向けた課題や周辺技術に係る研究開発の実施者を募集します。今回の公募では特に、「ものづくり」に関して設定された課題を解決・実現するプロジェクトを募集します。	H29/6/30～7/31	委託	1件当たりの2,000万円以内(年度当たりの予算目安:1,000万円)	NEDOが指定する日から1年以内	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 IoT推進部 担当者: 大宮、山川、工藤 E-MAIL: iot_lab@ml.nedo.go.jp
7月～8月	「戦略的イノベーション創出プログラム(SIP)自動走行システム」大規模実証実験のうちの「情報セキュリティ実証実験」に係る公募について	自動走行におけるセキュリティ脅威の調査及び分析を行い、国際標準化も見据えて車両レベル・コンポーネントレベルでのセキュリティ評価手法・プロトコルを策定し、本実証実験を通して募る参加者の車両を用いて対ハッキング性能検証のためのブラックボックステストを行うことで、以下を実現します。 a. 車両への通信を用いた攻撃に対する評価手法の確立、 b. V2X等車外からの攻撃を含む脅威の全体像の整理、 c. 自動走行車両セキュリティに関するコンセンサスの醸成、 d. 我が国における自動走行車両セキュリティに関わる人材育成及びノウハウ蓄積	H29/7/10～8/10	委託	原則、8,000万円以内/件(期間)、採択数は3件を予定	平成29年度～平成30年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部 次世代モビリティグループ 担当者: 藤田、齊藤、水ノ江、林 TEL:044-520-5241 FAX:044-520-5243

募集予定月	事業名	事業内容、応募資格、目標等	募集時期	補助率	金額	事業期間	事業実施主体・問い合わせ先
7月～9月	旭硝子財団 2017年度募集研究助成	国内の大学とその附置研究所、大学共同利用機関、高等専門学校に勤務し、主体的に研究を進めている常勤の研究者。任期付研究者の場合には、当財団の定めたガイドラインがあります。研究奨励の募集は下記分野ごとに行います。環境フィールド研究は、自然と人の良好な関係の構築に資する。フィールド調査を中心とする、個人またはチーム研究を助成します ・自然科学系 第1分野: 化学・生命科学 ・自然科学系 第2分野: 物理・情報 ・自然科学系 第3分野: 建築・都市工学 ・人文・社会科学系: 持続可能な社会の実現に向けた人文・社会科学的研究 環境フィールド研究は、自然と人の良好な関係の構築に資する、フィールド調査を中心とする、個人またはチーム研究を助成します	H29/7/31～9/8研究奨励自然科学系 H29/7/31～9/22研究奨励人文・社会科学系、環境フィールド研究 近藤記念グラント	—	研究奨励第1・第2分野の場合には200万円、第3分野の場合には実験研究は200万円、調査研究は150万円(第1～第3分野の合計として、約60件) 人文・社会科学系上限は100万円(約5件) 環境フィールド研究400万円以内(約6件)	研究奨励2018年4月から1年間または2年間 環境フィールド研究2018年4月から原則として2～4年間	公益財団法人旭硝子財団 東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ2F TEL: 03-5275-0620 FAX: 03-5275-0871 E-mail: post@af-info.or.jp
8月～9月	平成29年度 鳥津科学技術振興財団研究開発助成	鳥津科学技術振興財団では、わが国の科学技術振興のため、将来の発展を期待される優秀な研究に対し、研究費の助成を行っています。科学技術、主として科学計測に係る領域で、基礎的研究を対象とします。	～H29/9/3	—	助成金総額: 2,000万円(1件につき100万円以下)		公益財団法人鳥津科学技術振興財団事務局 — — — 京都市中京区西ノ京徳大寺
7月～8月	「IoTを活用した新産業モデル創出基盤整備事業」研究開発項目(4)次世代航空機運航支援システムの開発	世界の航空需要が今後年率5%での拡大が予想される中、パイロット需要は新興国を中心に2030年までに現状の2倍に増大し、約1万人近いパイロットの不足が予想され、特に熟練パイロットの不足が懸念されています。そのため本事業では、高度で安全な航空システムの実現を目指し、運航データ等やAI・IoT技術を活用し、現在、パイロットが手動で対応している悪天候時の飛行計画の変更等について、各種データ(運航データ、気象データ、環境データ、熟練パイロットのノウハウ等)を活用してパイロットの判断・操縦を支援するシステムの開発や当該支援システムを実現するためのデータ流通のプラットフォームの検討を行います。	H29/7/26～8/24	委託	平成29年度の予算規模は、事業全体で約1.3億円	NEDOが指定する日から平成31年2月28日まで	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 IoT推進部 担当者: 工藤、大宮、遠藤 E-MAIL: iotd@ml.nedo.go.jp
8月～9月	「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)自動走行システム」大規模実証実験のうち「ダイナミックマップ車両プローブ情報の活用」に係る公募について	将来、自動運転社会を実現するために、プローブ情報と呼ばれる車両や公共交通機関等から得られる時間とともに変化する情報に含まれるコンテンツを共有するための検討が進んでおり、活用が大きく期待されています。本実証実験は以下を目的として実施します。・プローブ情報共有に必要となるデータセットフォーマットやAPIなどの検証と評価 ・プローブ情報に基づく準静的・準動的な情報の活用・検討	H29/8/15～9/15	委託	事業規模(平成29年度)40百万円	平成29年度～平成30年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部 次世代モビリティグループ 担当者: 坂本、齊藤、水ノ江、林 TEL: 044-520-5241 FAX: 044-520-5243
8月～9月	「先進的な宇宙利用モデル実証プロジェクト」公募について	新事業・新サービスの創出や既存産業の生産性向上、地球規模課題の解決や安全・安心で豊かな社会の実現等に貢献する先進的な衛星データ利用モデルの実証プロジェクトの提案を募集します。(例: 防災、農林水産業、インフラ維持管理、交通、物流、金融・保険等)	H29/8/23～9/22	委託	1件あたり1,100万円(税込)程度	平成29年契約締結次第(9月下旬以降～)～平成30年3月	一般財団法人日本宇宙フォーラム 先進的な宇宙利用モデル実証プロジェクト 担当 田辺・小林 TEL: 03-6206-4901 e-mail: model@isforum.or.jp
8月～10月	第24回うまみ研究会研究助成	うまみ研究会は、基本味である「うま味」の科学的研究に対して助成を行っており、特に若手研究者の支援をしたいと考えております。従来から実施してまいりました、「うま味に関する基礎研究」及び「うま味に関する応用研究」という広範な分野での募集に加え、よりテーマを絞り込んだ「テーマ特定助成」を募集いたします。テーマ特定助成: 「うま味物質の減塩への貢献の本質に関する科学的研究」	～H29/10/	—	一件あたり総額100万円程度 採択件数は合計5件を予定	2018年1月1日から2年間	うまみ研究会事務局 Tel: 03-5244-9466 Fax: 03-3551-4371 E-mail: umami@srut.org
9月～12月	中央味噌研究所 平成30年度研究助成募集要項	本募集は、味噌関連研究及び味噌醸造技術を支援し推進するために実施します。研究領域①味噌汁摂取と子供の発育や行動などに関する調査研究 ②味噌の健康有意性を示す機構解明研究 ③味噌製造技術の発展及び製造工程の改善につながる研究	～H29/12/	—	1件100万円以内 採択予定件数4件程度	平成30年4月1日より1年間	一般社団法人中央味噌研究所 研究助成審査委員会 Tel: 03-3551-7165 Fax: 03-3551-7168
9月～10月	第38回リバネス研究費 L-RAD賞	自然科学、社会科学、人文科学の研究、開発、調査全般	H29/9/1～10/15	—	研究費 最大50万円		株式会社リバネス E-MAIL: incu-be@ine.st
9月～10月	第38回リバネス研究費 カイオム賞	下記の疾患領域における抗体医薬による治療法開発に有用な研究 ・難治性がん ・希少疾患 ・指定難病	H29/9/1～10/31	—	研究費50万円		株式会社リバネス E-MAIL: incu-be@ine.st
9月～10月	第38回リバネス研究費 町工場IoT賞	IoTを絡めた町工場の生産性向上に繋がる全ての研究	H29/9/1～10/31	—	研究費上限50万円、町工場での実証場所提供		株式会社リバネス E-MAIL: incu-be@ine.st
9月～11月	第38回リバネス研究費 大阪明星学園賞	大阪明星学園と連携して学校教育を発展させるあらゆる研究 ・新規性や独自性の高い教育プログラム、教材、学習支援ツール等の研究開発 ・学校運営に関わる業務を円滑化する各種システムの研究開発 ・各種テクノロジーの学校現場を活用した実証研究	H29/9/1～11/30	—	研究費上限50万円 大阪明星学園中学校・高等学校を実証フィールドとして活用可能		株式会社リバネス E-MAIL: incu-be@ine.st

募集予定月	事業名	事業内容、応募資格、目標等	募集時期	補助率	金額	事業期間	事業実施主体・問い合わせ先
8月～9月	第38回リバネス研究費 ディープラーニング賞	ディープラーニングに関するありとあらゆる研究	H29/8/18～9/30	—	①研究費上限50万円＋ソニーネットワークコミュニケーションズが用意するクラウド環境でのディープラーニング学習利用権100万円相当(1件)②ソニーネットワークコミュニケーションズが用意するクラウド環境でのディープラーニング学習利用権100万円相当(3件)		リバネス E-MAIL: incu-be@ine.st
8月～9月	「次世代火力発電等技術開発/次世代火力発電基盤技術開発/CO2有効利用技術開発」に係る公募について	本事業は、2030年度以降を見据え、将来の有望なCCU技術の確立を目指して、我が国の優れたCCT(Clean Coal Technology)等に更なる産業競争力を賦与する事が可能なCO2有効利用技術(CCU技術)を確立するため、CO2有効利用プロセス、システムにおけるCCU技術の総合評価を行う。	H29/8/22～9/20	委託	事業規模 1400百万円	平成29年度から平成31年度までの3年間	新エネルギー・産業技術総合開発機構 環境部 クリーンコールグループ 担当者: 村上、武信 FAX: 044-520-5253 E-MAIL: cct.projects@ml.nedo.go.jp
8月～9月	「次世代火力発電等技術開発/次世代火力発電基盤技術開発/石炭火力の競争力強化技術開発」に係る公募について	本事業では、日本の高効率発電技術と共にユーザーニーズに的確にマッチングした日本の高いO&M品質をLTSA(Long Term Service Agreement、長期保守契約)で提供するビジネスモデルを念頭に、日本の石炭火力発電技術の競争力が向上することを狙い、LTSAを提供するために必要な技術開発(余寿命予測技術、性能監視・改善技術、運転支援システム等)を実施する。	H29/8/25～9/25	委託	事業費総額 10億円以下(1件あたり5億円以下)	平成29年度～平成31年度(3年間)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 環境部 クリーンコールグループ 担当者: 中元、足立、在間 FAX: 044-520-5253 E-MAIL:
8月～9月	「国際研究開発/コフアンド事業/日本ドイツ研究開発協力事業(CORNET)」に係る公募について	本事業は、NEDOが海外の技術開発マネジメント機関等と連携し、日本の企業(研究機関、大学等とのコンソーシアムも可、以下「企業等」)が、我が国の優れた技術を、海外の企業等との協働による国際研究開発を行い、新技術等の海外展開促進に資することを目的として実施します。また、本事業はドイツ連邦経済エネルギー省(BMWi)の未競争領域を対象とした国際共同研究開発プログラムである「CORNET(Collective Research Network)」の枠組みを活用したものです。対象技術分野 新エネルギー、省エネルギー、スマートコミュニティ、環境、ロボット、機械システム、電子・情報(AI・IoT含む)、材料・ナノテクノロジー等	H29/8/28～9/28	・大企業: 1/2助成 ・中小・ベンチャー企業: 2/3助成	NEDO負担分と事業者負担分を合わせて、平成30・31年度は単年度あたり5,000万円以内/件(最長2年度)を上限	平成30年度から最長2年間(予定)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 国際部 コフアンド事業 TEL: 044-520-5190 FAX: 044-520-5193 E-MAIL: international@ml.nedo.go.jp
9月～10月	「IoTを活用した新産業モデル創出基盤整備事業/IoTの社会実装推進に向けて解決すべき新課題に関するシステムの開発」に係る公募について	IoTやビッグデータ等を活用した具体的なビジネスを念頭に、規制・ルールの見直しや、新たなルール・ガイドラインの策定、国際標準化など、IoT等の社会実装を促進する上で事業環境の整備が必要なテーマについて、先導研究開発を行います。募集テーマは以下のとおりです。先導研究テーマ1: 「電子タグを用いたサプライチェーンの情報共有システムの構築に関する研究開発」先導研究テーマ2: 「電子シートの標準データフォーマット及びAPIの研究開発」先導研究テーマ3: 「運送事業者間での位置情報の共有・利活用を通じた生産性及びエネルギー使用効率高度化に関する研究開発」先導研究テーマ4: 「IoT技術を活用した地方自治体管理施設の効率的点検・管理手法に関する研究開発」	H29/9/5～10/5	委託	平成29年度の予算規模は、事業全体で約1.2億円を予定	NEDOが指定する日から平成30年3月16日まで	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 IoT推進部 担当者: 工藤、服部 E-MAIL: iotd@ml.nedo.go.jp
9月～10月	2018年度「食と健康プログラム」研究助成金募集	健康維持に対する食品あるいは食品成分の効果を、ヒトを対象とした試験あるいは代替試験法によって明らかにしようとする研究を助成します。研究分野1. 人の健康維持に対する、さまざまな食品および食品成分の有効性を明らかにするための、ヒトを対象とした研究(疫学研究、介入研究など)。研究分野2. 食品成分の新しい機能性および作用機序を明らかにしようとする研究。	H29/9/1～10/31	—	研究分野1に関しては研究1件あたり、300万円を上限。研究分野2に関しては研究1件あたり、100万円を上限。助成金総額: 1,000万円	H30年4月～31年3月の1年間を原則とします。ただし研究内容によっては、2年間まで延長を認めます。	公益財団法人本庄国際薬学財団 事務局 TEL: 03-3468-2214 FAX: 03-3468-2606 E-mail: info@hisf.or.jp
11月～1月	伊藤徳三ひまし油研究基金 平成29年度募集	ひまし油、ひまし油、ひまし油誘導体(リシノール酸、セバシン酸、ウンデシレン酸、2-オクタノール、12-ヒドロキシステアリン酸等)に関する次の研究を対象とします。(1)ひまし油・ひまし油誘導体の精密化学変換に関する研究(2)ひまし油・ひまし油誘導体を利用する機能材料及び生物活性物質に関する研究(3)ひまし油の増産に資する育種及び栽培技術に関する研究(4)上記(1)～(3)以外のひまし油関連産業の発展に資する基礎・応用研究	H29/11/17～H30/1/19	—	1件100万円以内、1～2件程度採用予定		三井住友信託銀行 個人資産受託業務部 公益信託グループ 公益信託伊藤徳三ひまし油研究基金 申請口 TEL 03-5232-8910 FAX 03-5232-8919
10月～1月	研究・実践助成	「住生活の向上に寄与する住関連分野の研究」とし、他分野に及ぶ学術的な研究などを含み、未発表のものを助成します。助成対象は、「重点テーマに係わる研究」、「自由なテーマでの研究」のいずれでも可とします。〈重点テーマ〉おとなのための住まい学—住生活のリテラシー向上のために—	H29/10/1～H30/1/31	—	1件当たり100万円を上限とします	H30年7月～H31年10月未までの16か月間	一般財団法人住総研 研究・実践助成担当 TEL 03-3475-3078 FAX 03-3275-3079 E-mail: kenkyu@jusoken.or.jp
10月～2月	山田科学振興財団 2018年度 研究援助	本財団は自然科学の基礎的研究に対して、研究費の援助を致します。実用指向研究は援助の対象としません。	H29/10/1～H30/2/23	—	は1件当たり100～500万円、総額3,000万円、援助総件数は15件程度	贈呈した年度及びその次の年度の約2年間	公益財団法人 山田科学振興財団 TEL: 06-6758-3745

募集予定月	事業名	事業内容、応募資格、目標等	募集時期	補助率	金額	事業期間	事業実施主体・問い合わせ先
10月～11月	大学発新産業創出プログラム 「START」平成30年度募集	事業プロモーター支援型の募集。事業プロモーター支援型では、大学等の基礎研究等の研究成果に関して、研究開発・事業育成を一体的に推進するための事業化に関するノウハウを有し、研究開発費(事業育成含む)を効果的・効率的に活用し得る機関を募集対象とします。	H29/10/5～11/29	委託	採択予定件数新規2事業プロモーターユニット程度	5年間	国立研究開発法人 科学技術振興機構 START 募集担当 TEL:03-5214-7054 FAX:03-3238-5373 E-mail start-boshu@ist.go.jp
9月～10月	平成30年度 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム	。開発途上国のニーズを基に、地球規模課題*1を対象とし、社会実装*2の構想を有する国際共同研究を政府開発援助(ODA)と連携して推進します。本プログラムでは地球規模課題の解決及び科学技術水準の向上につながる新たな知見や技術を獲得することやこれらを通じたイノベーションの創出を目的としています。また、その国際共同研究を通じて開発途上国の自立的な研究開発能力の向上と課題解決に資する持続的活動体制の構築を図ります。	H29/9/12～10/30	委託	年間1課題あたり1億円程度	3～5年	国立研究開発法人 科学技術振興機構 国際部 SATREPS グループ E-mail:global@ist.go.jp
9月～11月	平成29年度 戦略的国際共同研究プログラム(SICORP) 日本ドイツ「オプティクス・フォトンクス」国際産学連携共同研究 提案募集	募集分野:「Optics and Photonics: オプティクス・フォトンクス」 本公募は、日本側およびドイツ側それぞれの企業とアカデミアの4者で研究チームを組み、国際的な産学連携の体制を築いて、研究開発を実装に近づけることを目指すものです。	H29/9/1～11/30	委託	1研究課題につき3年間で総額5,400万円を上限	3年間	国立研究開発法人 科学技術振興機構(JST) 国際部 久保田・樋口 TEL:03-5214-7375 E-mail: jointge@ist.go.jp
10月～11月	平成29年度「ベンチャー企業等による新エネルギー技術革新支援事業(旧・新エネルギーベンチャー技術革新事業)」に係る第二次公募について	本事業は、再生可能エネルギー分野の重要性に着目し、中小企業等(ベンチャー企業を含む。)が保有している潜在的技術シーズを基にした技術開発を、公募により実施するものです。本事業では、申請テーマに関して、技術や事業化の面での優位性や独自性等の観点から選抜・育成し、事業化を見据えた技術開発支援を行います。本事業は、技術開発のステップによって、4つのフェーズ(フェーズA)：フィージビリティ・スタディ、(フェーズB)：基盤研究、(フェーズC)：実用化研究開発、(フェーズD)：大規模実証研究開発)を設けます。公募する技術分野は、エネルギー基本計画、新成長戦略等に示される下記の分野とします。 1) 太陽光発電、風力発電、水力発電、地熱発電、バイオマス利用、太陽熱利用、その他未利用エネルギー分野。 2) 再生可能エネルギーの普及、エネルギー源の多様化に資する新規技術(燃料電池、蓄電池、エネルギーマネジメントシステム等)。	H29/10/6～11/6		<フェーズA> 1テーマあたり1千万円以内 <フェーズB> 1テーマあたり5千万円以内 <フェーズC> 助成率 2/3以内 <フェーズD> 助成: 1テーマあたり7千5百万円以上3億円以内	<フェーズA> >1年間以内 <フェーズB> <フェーズC> 1年間程度 <フェーズD> >1～2年間程度	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 プラットフォームグループ 担当者: 浅沼、織田、松本 TEL: 044-520-5171 FAX: 044-520-5178 E-MAIL: venture29@nedo.go.jp
10月～11月	熊谷科学技術振興財団 平成29年度 研究助成	科学技術の試験研究に対する助成については、主として下記の研究分野を対象とする。① 従来材料の構造・機能を革新する基礎技術に基づく新材料の研究開発② 生命医科学、環境、エネルギー関連技術を革新する、バイオインスパイアード材料、インテリジェント材料、革新的機能材料の研究開発	H29/10/1～11/30	—			公益財団法人 熊谷科学技術振興財団 TEL:03-5228-3621 FAX:03-5228-3622 E-mail: info@kumagai-fst.jp
10月～11月	不二たん白質研究振興財団 平成30年度 研究助成(特定研究)	生活習慣病等の予防の重要性はますます高まっています。人における健康の維持や病気の予防等に期待される大豆たん白質および関連成分の基礎、応用あるいは生活への活用に関する領域の研究を助成します。また、助成対象は複数の研究室間の共同研究とします。	H29/11/30	—	1件単年度500万円以下を見当(採択予定件数約1件)	平成30年4月から原則として3ヶ年	公益財団法人 不二たん白質研究振興財団 TEL:072-463-1764 FAX:072-463-1756 E-mail: foundation@fuijioil.co.jp
10月～11月	平成29年度 日本透析医会 公募研究助成	当会は、適正な人工透析療法を普及し、技術及び安全性、有効性の向上を図り、関係者の教育研修を行うとともに、腎不全対策の推進並びに災害時における透析医療の確保に資する事業を行い、もって国民の保健・福祉の向上に寄与することを目的としています。この目的に適合するものと期待される腎臓病研究者及び腎不全医療従事者の学術研究に助成します。	H29/11/30	—	総額 2,000 万円		公益財団法人 日本透析医会 TEL 03-3255-6471 FAX 03-3255-6474 E-mail: info@touseki-ikai.or.jp
10月～11月	平成30年度 河川基金助成	防災・減災や河川・流域の視点から、治水・利水・環境に関する新たな科学的知見を得る取り組みや新技術の開発に向けた調査・研究を行う、研究機関等に助成を行います。	H29/10/1～11/30	—	助成区分により100～300万円	1～2年	公益財団法人 河川財団 TEL:03-5847-8303 E-mail:kikin-toi@kesen.or.jp
10月～11月	池谷科学技術振興財団 単年度研究助成	先端材料及びこれに関連する科学技術	H29/10/1～11/30	—	1件あたり最大150万円	1年間	公益財団法人 池谷科学技術振興財団 TEL:03-3580-1712 FAX:03-3580-8837 E-mail:info@iketani-zaidan.or.jp
9月～11月	港湾空港総合技術センター 平成30年度 研究開発助成	港湾、海岸及び空港の建設・維持管理事業の発注及び施工に係る技術及びシステム等に係る研究課題を対象に、大学、高等専門学校及びこれらに付属する機関等の研究者及び研究グループ、又は原則として法人格を有する民間企業等の研究者及び研究グループ等が行う研究開発に対して助成を行っています。	H29/9/10～11/30	—	200万円以内/件 5件程度	約1年間	一般財団法人 港湾空港総合技術センター TEL:03-3503-2081 FAX:03-5512-7515
10月～11月	てんかん治療研究振興財団 2018年度 研究助成	日本国内で行われるてんかんに関する基礎、臨床および社会医学の研究	H29/10/1～11/30	—	1件につき160万円 12件	3年間	公益財団法人 てんかん治療研究振興財団 TEL:06-6203-1819 FAX:06-6223-0746
9月～11月	マザック財団 研究助成	高度生産システムに係わる、工作機械の機械要素技術や制御技術、工作機械による加工技術、被削材や工具などの材料技術、ロボットや搬送装置など周辺装置とその制御に係わる技術、また生産システムを構築、運用するための生産技術や情報通信技術に取組んでいる国内・海外の個人及び大学、各種研究機関に対して援助・助成金を交付し、世界の機械産業の健全な発展に寄与しようとするものです。	H29/9/10～11/30	—	50～200万円/件		公益財団法人 マザック財団 TEL:0587-95-6874 EMAIL: mazak@lilac.ocn.ne.jp
10月～11月	日本板硝子材料工学助成会 平成30年度(第40回)研究助成	主として、無機の固体材料並びに関連材料の科学と技術の研究。例えば、ガラス・セラミックス等のバルク・薄膜あるいはナノレベルのハイブリッド構造で、フォトリソ、エレクトロニクス、医用、環境、省エネルギー、各種構造材等に用いる材料(複合材料を含む)に関する基礎研究および応用研究。(注: 純粋な金属は含まれません。)	H29/10/1～11/30	—	総額 4000万円程度(40件程度、1件120万円以下)		公益財団法人 日本板硝子材料工学助成会 TEL:03-6757-1203 Fax:03-6757-1204 E-mail:kenjiro.hamanaka@nsg-zaidan.or.jp

募集予定月	事業名	事業内容、応募資格、目標等	募集時期	補助率	金額	事業期間	事業実施主体・問い合わせ先
10月～11月	日本ボイラ協会 平成30年度研究助成	日本ボイラ協会では、ボイラー・圧力容器の安全、制御、管理、運用、省エネ及び地球環境保全の一層の推進に資するため、平成24年度からボイラー・圧力容器に関連した分野の調査・研究に対して助成を行っています。	H29/10/1～11/30	—	研究1件当たりの助成金は300万円(消費税を含む)。を限度 採択件数は年数件程度	原則、1年以内	一般社団法人日本ボイラ協会 技術普及部 研究助成担当 TEL:03-5473-4510 FAX:03-5473-4522
11月	2017年度 電気通信普及財団研究調査助成	電気通信普及財団では、情報通信の利用を促進し情報社会の進展に寄与するために行われる①情報通信に関する法律、経済、社会、文化等の社会科学分野における研究 調査②情報通信に関する技術分野における研究調査 ③情報通信に関する社会科学分野及び技術分野の両分野に跨る研究調査 に対して、助成金を給付します。	H29/11/1～11/30	—	1件当たり300万円までを目安	原則、1年間とし、必要に応じ2年間又は3年間	公益財団法人電気通信普及財団 TEL: 03-3580-3411 FAX: 03-3580-3488
10月～11月	JKA 平成30年度補助(機械振興)	機械振興に資する「独創的な研究の促進を通じた成果の社会還元」、「若手研究者のキャリアアップによる人材育成」、「新技術又は新製品の実用化を目指す研究」及び「複数年にわたる継続した研究」を支援します。	H29/10/6～11/21	—	(1)個別研究(上限500万円)(2)若手研究(上限200万円)(3)開発研究(上限1,500万円)(4)複数年研究(上限500万円×2年)	(1)～(3)1年 (4)2年	公益財団法人JKA補助事業部 機械振興事業課
10月～11月	メカトロニクス技術高度化「研究助成」(2017年度事業分)	本財団は日本精工株式会社(NSK)とそのグループ会社の後援で運営されています。日本精工グループは、Motion & Control をモットーと定め、転がり軸受等の機械要素製品、ボールねじ等の精密機械製品および自動車用電動パワーステアリング等の機械システム製品など、メカトロニクス技術を支える機械製品の製造販売を行っています。本財団の研究助成事業は、これらの機械製品の進化と深化に資するものだけでなく、質量ある対象を支え、駆動し、制御するというメカトロニクス技術(Motion & Control)の発展に貢献する、基礎的または応用的研究を対象とします。この点を理解のうえ、本応募要領に対応する研究テーマを設定し、申請していただければ幸いです。	～H29/11/6	—	1件あたり200万円を限度	原則として2020年2月までの2年間	公益財団法人NSKメカトロニクス技術高度化財団 TEL:03-5496-5746 Fax:03-5496-5748 E-mail:nsk-fam@nsk.com
10月～11月	第11回「資生堂 女性研究者サイエンスグラント」	優秀な女性研究者の研究活動を支援することにより、指導的女性研究者の育成に貢献します。自然科学分野(理工学、生命科学分野いずれもご応募いただけます)なお、界面・コロイド化学の応募を積極的に歓迎します。	～H29/11/15	—	100万円/1件、最大10件まで	1年間	資生堂女性研究者サイエンスグラント事務局 TEL:03-5361-7089
9月～3月	工作機械技術振興財団 平成29年度特別試験研究助成	平成29年度プロジェクト研究課題「局地性を考慮した国際化時代(Localized Globalization)に対応できる機械加工システムの概念構築及び基本レイアウト設計」に則した試験研究	～H30/3/31	—	300～600万円/件 5件～10件程度	最長3年	公益財団法人工作機械技術振興財団 TEL: 03-5731-0709 FAX 03-5731-0819
11月～2月	糧食研究会 2018年度研究支援	糧食研究会は「食」にかかわる研究活動の支援を行っております。2018年度事業の一環として、「食」にかかわる研究テーマを募集します。 研究領域:食品に関連した科学的な研究 研究分野:食品機能、健康・栄養、食品加工技術、食品安全などに関する研究	～H30/2/20	—	1,800万円(1件:150万円、12件採用予定)	1年間	一般財団法人糧食研究会事務局 TEL:0465-37-9955FAX:0465-36-2776
11月～2月	小林がん学術振興会 第12回研究助成応募	当法人の研究助成は、がん薬物療法分野の研究者個人を対象に、以下のように行います。 がん薬物療法に関する先駆的治療法に対する研究助成 【先駆的研究1】【先駆的研究2:特別萌芽的研究】	H29/11/1～H30/2/9	—	【先駆的研究1】1件 100万円(基礎と臨床、合計8件)【先駆的研究2:特別萌芽的研究】1件 100万円(2件以内)	原則1年間	公益財団法人 小林がん学術振興会 事務局 TEL: 03-3293-2125 FAX: 03-3293-2231 E-mail: info@kficc.or.jp
12月～1月	平成30年度CERI公募型研究助成	本研究助成事業は、化学物質の評価・管理技術に関する研究に対して、研究費の一部を助成することでこれらの研究を支援し、化学物質の評価・管理技術の発展に貢献することを目的としています。化学物質の評価・管理技術の発展に貢献する研究を大学又は公的研究機関の45歳以下の研究者を対象に公募し、その中からテーマを選定し、その研究費の一部を助成するものです。	H29/12/1～H30/1/31	—	1件につき100万円以内2件以内を予定	1年間	一般財団法人化学物質評価研究機構 TEL:03-5804-6132 Fax:03-5804-6139
11月～1月	日本食品化学研究振興財団 平成30年度研究等助成	食品添加物の安全性、有用性、品質等食品化学に関する研究等を助成することにより、健康の保持・増進に寄与することを目的として、下記により研究等の助成募集を行います。	H29/11/15～H30/1/15	—	1件50～150万円程度とし、特に評価するものは200万円程度 20件程度		公益財団法人日本食品化学研究振興財団 TEL:06-6333-5680 Fax:06-6333-5491 E-mail: admin@ffcr.or.jp
11月～1月	江頭ホスピタリティ事業振興財団 平成30年度研究開発等助成	当財団は、外食・観光・福祉などホスピタリティ産業の発展を通じて「ホスピタリティ」の概念が社会に定着し、国民が健康で心豊かな生活を営むことができることを事業活動の目的としています。研究開発等助成事業(研究部門)は、外食産業やホテル産業、観光・医療・福祉産業など、ホスピタリティ産業の発展に関連/寄与する研究開発に対して助成を行うものです。	～H30/1/4	—	理事会で決定	1年間	公益財団法人江頭ホスピタリティ事業振興財団 TEL:092-471-2466 Fax:092-471-6566 E-mail: e-zaidan@h4.dion.ne.jp
11月～12月	平成29年度 助成金募集	対象とする学術研究分野 (1)先進的な分子機能を実現する有機化学 (2)社会の持続的発展を支える有機化学 (3)新しいブレークスルーを予感させる有機化学※上記、有機化学には高分子も含まれます。	H29/11/15～12/31	—	1件200万円を上限 4件～10件程度	1年間	公益財団法人福岡直彦記念財団事務局 TEL:078-334-6773 E-Mail: info@naohikofukuoka-mf.or.jp
11月～12月	2018年度研究助成課題募集	この研究助成は、水産(水棲)無脊椎動物についての知識を充実させ、自然への理解を深めるとともに、将来人類福祉のために利用に資することを視野にいれた、独創性のある研究を広く掘り起こして奨励し、その研究の育成と促進を図ることを目的とします。	～H29/12/31	—	個別研究助成1課題あたり70万円4～5課題育成研究助成2年間継続して1年目に100万円、2年目に100万円	個別研究助成 1年間 育成研究助成 2年間	公益財団法人水産無脊椎動物研究所 TEL:03-3537-1791 Fax:03-3537-1792 E-mail:mailadd

募集予定月	事業名	事業内容、応募資格、目標等	募集時期	補助率	金額	事業期間	事業実施主体・問い合わせ先
10月～12月	火薬工業技術奨励会 平成30年度公募	本法人は目的を達成するため、火薬に係わる科学技術に関する研究を行う者に対し助成する事業を行います。募集テーマ1. 高エネルギー物質の燃焼・爆発特性2. 高エネルギー物質の燃焼・爆ごう理論3. 高エネルギー物質の燃焼・爆発に係わる数値シミュレーション4. 高エネルギー物質の性能5. 高エネルギー物質の製造技術、合成技術6. 高エネルギー物質の利用システム7. 高エネルギー物質に係わる安全・環境	H29/10/13～12/25	—	予算総額 500万円 (5件程度)	1年間	公益財団法人火薬工業技術奨励会事務局 Tel:03-5575-6805 Fax:03-5575-6607 E-mail: nk4@oak.ocn.ne.jp
10月～12月	大成学術財団 2018年度研究助成募集	人がいきいきとする環境を実現する学術研究(建築・土木・開発・エネルギー・環境・防災等)に関する学術研究)を助成し、もってわが国の学術研究の発展に寄与することを目的としています。当財団の注力する主要な研究分野としては1) 国土強靱化のための防災、減災技術2) 省エネ、創エネの組み合わせによる ZEB 技術3) 人口減社会に対応するコンパクトシティ・スマートコミュニティ技術などが挙げられます。	H29/10/2～12/15	—	総額約2,000万円 1件あたり単年度につき最大200万円	1年間	一般財団法人大成学術財団
11月～12月	平成29年度「IoT社会の実現に向けたIoT推進部実施事業の周辺技術・関連課題における小規模研究開発」に係る公募について (IoT推進ラボ・経済産業省 第5回IoT Lab Selectionとの連携公募)	本公募では、IoT推進ラボ及び経済産業省が募集する第5回IoT Lab Selection(官民合同支援)と連携し、「IoT推進のための横断技術開発プロジェクト」の重点項目「データ収集・蓄積・解析・セキュリティ等の横断的な次世代の基盤技術、あるいは、それらを統合するシステム化技術等の研究開発」に関連する、IoT社会の実現に向けた課題や周辺技術に係る研究開発の実施者を募集します。	H29/11/16～12/15	委託	1件当たり2,000万円以内	1年以内	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 IoT推進部 担当者:大宮、山川、工藤 E-MAIL: iot_lab@ml.nedo.go.jp
1月～3月	学術研究又は技術開発に携わる研究者に対する助成	予防医学を基盤とした遺伝子栄養学の観点から、日本の健康科学の進歩に貢献する創造的で有用な研究テーマを支援し、ライフサイエンス、自然科学分野の研究者への助成をおこないます。	H30/1/4～3/31	—	1件当たり50万円を上限	原則として1年間	一般財団法人フォーデイズ自立支援協会 Tel:03-6861-4550 FAX:03-5643-0767 E-mail:afssi@fordays.jp
6月～7月	「理想の追求」プログラム	キヤノン財団は「人々の暮らしを支え、人間社会が将来も発展していく基盤である産業」の礎となる研究、人類の英知を深め持続的な繁栄を目指す研究に対して助成を行いません。2018年度の研究課題は昨年引き続き「食に関する研究」です。	H30/6/1～7/13	—	総額3,000万円を上限として、全体で数件程度	原則3年間	一般財団法人キヤノン財団 Tel:03-3757-6573 Fax:03-3757-0674
6月	「産業基盤の創生」プログラム	キヤノン財団は「人々の暮らしを支え、人間社会が将来も発展していく基盤である産業」の礎となる研究、人類の英知を深め持続的な繁栄を目指す研究に対して助成を行いません。日本の強い産業を更に強化する、あるいは新たな産業を興すことによって経済発展を促すような科学技術分野にあって、独創的、先駆的、萌芽的な研究を募集します。このような分野として、ICT・エレクトロニクス・ロボティクス、健康・医療・生命科学、バイオテクノロジー、環境・資源・エネルギー、マテリアル・デバイス・プロセス、サービスサイエンス(注)があげられます。また、社会的に複雑で難しい課題を解決するために、分野間の知的な触発や融合を図る挑戦的な新興・融合テーマなども対象として含めます。	H30/6/1～6/29	—	1件あたりの助成申込額は総額1,500万円を上限として、全体で10数件程度	1年間あるいは2年間	一般財団法人キヤノン財団 Tel:03-3757-6573 Fax:03-3757-0674
3月～5月	第40回リバネス研究費 超異分野・ヘルスケア研究創出賞	病気にかかりにくくすることに対して社会ニーズが高まっており、これからのヘルスケアでは予防、診断の重要性がより増すと考えられます。今回は、病気の予防や診断につながる研究テーマについて、ライフサイエンスはもちろん、テーマ名からは関係ないように思える物理、化学、材料、エレクトロニクスなど多様な分野からのご応募をお待ちしています。	～H30/5/3	—	研究費上限50万円		株式会社リバネス E-MAIL: incu-be@ine.st
3月～5月	第40回リバネス研究費 超異分野・五感×AI研究推進賞	画像、音、圧力、気体中の分子、液体中の分子などの五感に関する刺激を感知し、素早く周辺環境の変化にあわせて機械制御を実行するAIを実現するための研究を募集します。	～H30/5/3	—	研究費上限50万円		株式会社リバネス E-MAIL: incu-be@ine.st
3月～5月	第40回リバネス研究費 オンチップ・バイオテクノロジー賞	w/oエマルジョンで生体物質を微小空間にカプセル化して行う	～H30/5/3	—	研究費上限50万円		株式会社リバネス E-MAIL: incu-be@ine.st
3月～4月	第40回リバネス研究費 日本財団海洋工学賞	自律運航船、海上・海中での通信やドッキング技術、高精度の位置決定技術、海中ドローン、海中グライダー、海中での長期観測システム、あるいは船舶やドローンによらない海中モニタリング技術など、次世代の海洋工学技術を募集します。	～H30/4/3	—	研究費上限50万円		株式会社リバネス E-MAIL: incu-be@ine.st
3月～4月	第40回リバネス研究費 中西金属工業賞	ナノバブル(ウルトラファインバブル)を利用するあらゆる研究	～H30/4/3	—	研究費上限50万円		株式会社リバネス E-MAIL: incu-be@ine.st
3月～4月	第40回リバネス研究費 池田理化学医療研究奨励賞	ESC、iPSC、MSC等の幹細胞やその他の細胞を用いたヒト臨床を伴わない研究	～H30/4/3	—	研究費上限50万円		株式会社リバネス E-MAIL: incu-be@ine.st
3月～4月	平成30年度 研究助成金募集	公益財団法人 戸部真紀財団(以下、本財団)は、日本国内の大学、及び同等の研究機関に於ける、化学、食品科学、芸術学、体育学/スポーツ科学、及び経営学の分野の研究に対して、助成金を給付することにより、将来に有意なる人材を育成することを目的とします。	～H30/4/2	—	年額100万円20件		公益財団法人 戸部真紀財団 Tel:06-6945-7239 Fax:06-6943-8215 E-mail:Tobe-zaidan@otsuka.jp
4月	平成30年度 一般研究助成	国民生活の安全確保、災害防止等国民生活に密着した研究について助成いたします。今年度も、これらの研究のうち社会的要請があり研究成果が実用化に結びつく可能性が高い、あるいは、研究成果が今後の科学技術の発展に寄与する、長期かつ大型の研究・開発等(社会科学の研究を含む)を公募により助成いたします。	H30/4/4～4/20	—	1件あたり準備研究期間は500万円以内、本格研究期間は年間1,500万円以内で総額5,000万円以内	準備研究期間1年間、本格研究期間2年間または3年間、合計で最長4年間	公益財団法人 セコム科学技術振興財団 Tel:03-5775-8124

募集予定月	事業名	事業内容、応募資格、目標等	募集時期	補助率	金額	事業期間	事業実施主体・問い合わせ先
1月～3月	1型糖尿病研究基金 第12回研究費助成	1型糖尿病根治に向けた先進的な研究に取り組んでいる研究者の方々や団体に対し研究費の助成を行います。	H30/1/10 ～3/30	—	タイプA: 助成金額は上限100万円 タイプB: 助成金額は上限300万円 タイプC: 助成金額は上限100万円/年	タイプA: 助成期間は1年間 タイプB: 助成期間は1年間 タイプC: 助成期間は最長8年間	認定特定非営利活動法人日本IDDMネットワーク Tel:0952-20-2062 Fax:020-4664-1804 E-mail:info@japan-iddm.net
1月～3月	「CCS研究開発・実証関連事業」に係る公募について	・苫小牧におけるCCS大規模実証試験 製油所等から排出されるガスからCO ₂ (年間約10万トン規模)を分離・回収し、地中(地下1,000m以深)に貯留するCCS実証試験を実施する。また、貯留後のCO ₂ 挙動に係る貯留層等総合評価、技術動向調査、CCSの社会的受容性の醸成に向けた情報発信活動、海外への情報発信ならびに情報収集、将来計画の検討・準備、法令に基づく海洋環境調査等も実施する。	H30/1/30 ～3/9	委託	平成30年度: 80億円以下	平成30年度～平成32年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 環境部 クリーンコールグループ 担当者:中元、布川、中田、在間 FAX:044-520-5253 E-MAIL: cct.projects@ml.nedo.go.jp
2月～3月	平成30年度「エネルギー・環境新技術先進プログラム」に係る公募について	本事業では、省エネルギー・新エネルギー・CO ₂ 削減等のエネルギー・環境分野において、2030年以降の実用化を見据えた革新的な技術・システムの先導研究を産学連携の体制で実施します。これにより、革新的な技術の原産を発掘し、将来の国家プロジェクト化への道筋をつけることを目指しています。	H30/2/2 ～3/5	委託	1億円程度以内/年・件	原則1年(12ヶ月)以内	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 フロンティアグループ 担当者:野口・徳永・久手・戸田 TEL:044-520-5174 FAX:044-520-5177 E-MAIL: enekan@nedo.go.jp
2月～3月	平成30年度「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」に係る第1回公募について	本事業は、我が国における省エネルギー型経済社会の構築及び産業競争力の強化に寄与することを目的としています。現行の「省エネルギー技術戦略」に掲げる「重要技術」を中心に、高い省エネルギー効果が見込まれる技術開発を対象として助成します。i)基本スキーム<インキュベーション研究開発フェーズ><実用化開発フェーズ><実証開発フェーズ> ii)テーマ設定型事業者連携スキーム	H30/2/5 ～3/13	<インキュベーション研究開発フェーズ> 2/3以内 <実用化開発フェーズ> 2/3又は1/2 以内<実証開発フェーズ> 1/2又は1/3以内 ii)テーマ設定型事業者連携スキーム2/3以内	<インキュベーション研究開発フェーズ> 2千万円/件・年<実用化開発フェーズ> 3億円/件・年<実証開発フェーズ> 10億円/件・年 ii)テーマ設定型事業者連携スキーム5億円/件・年	<インキュベーション研究開発フェーズ> 2年以内<実用化開発フェーズ> 3年以内<実証開発フェーズ> 3年以内 ii)テーマ設定型事業者連携スキーム5年以内	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 省エネルギー部「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」事務局 FAX:044-520-5187 E-MAIL: shouene@nedo.go.jp
2月～3月	「超低消費電力型光エレクトロニクス実装システム技術開発」に係る公募について	本プロジェクトでは、IT機器の省電力化・高速化・小型化を目的に、省電力かつ高速な光通信で電子素子間等を通信する集積光回路技術と電子回路技術が融合した新たな光エレクトロニクス技術を実現するための基盤技術を開発します。	H30/2/5 ～3/16	委託	平成30年度 事業費約1、280百万円	平成30年度～平成33年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 IoT推進部 担当者:中山、大橋 FAX:044-520-5212
2月～3月	「省エネ製品開発の加速化に向けた複合計測分析システム研究開発事業」に係る公募について	本事業では、複合計測分析システム(部素材のサブミクロンレベルの局所領域における各種計測分析機器のデータを統合し、AI等による高度な解析を可能とするハード・ソフトウェアプラットフォーム)の開発に注目し、産学官が協調・連携して取り組み、これらを技術の核として新しい計測分析機器等の開発に応用していきます。	H30/2/5 ～3/6	委託	事業規模 平成30年度: 295百万円程度	平成30年度から平成34年度までの最長5年間	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 材料・ナノテクノロジー部 担当者:大澤、足利 TEL:044-520-5220 FAX:044-520-5223
2月～3月	「先進・革新蓄電池材料評価技術開発(第2期)」に係る公募について	市場競争力を有した全固体リチウムイオン電池(LIB)及びそれを搭載したEV・PHEVの実用化・量産で海外に先行し、我が国の産業競争力を維持・向上することをねらい、産業界の共通指標として機能する全固体LIBの材料評価技術を開発します。また、ビジネスと一体となった国際標準化戦略を策定し、国際規格化を想定した全固体LIBの安全性・耐久性試験評価法を開発します。さらに、国内外の政策・市場・研究開発動向等の調査・分析を行って、充電インフラ、リユース・リサイクル及び他用途への製品展開等も視野に入れた社会システムのシナリオ・デザインをとりまとめます。	H30/2/5 ～3/16	委託	平成30年度 事業規模 1,600百万円	平成30年度～平成34年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 スマートコミュニティ部 蓄電池技術開発室 担当者:田所、豊川、安井 FAX:044-520-5263
2月～3月	「環境調和型製鉄プロセス技術の開発/水素還元活用製鉄プロセス技術開発(フェーズII-STEP1)」に係る公募について	コークス製造時に発生する高温のコークス炉ガス(COG)に含まれる水素を増幅し、コークスの一部代替に当該水素を用いて鉄鉱石を還元する技術を開発する。また、高炉ガス(BFG)からCO ₂ を分離するため、製鉄所内の未利用排熱を活用した革新的なCO ₂ 分離回収技術を開発する。これらの技術開発によりCO ₂ 排出量の約3割削減を目標に、低炭素社会を目指す。	H30/2/5 ～3/19	委託	事業費総額55.9億円以下	平成30年度～平成34年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 環境部 クリーンコールグループ 担当者:西岡、中田、在間 FAX:044-520-5253 E-MAIL: cct.projects@ml.nedo.go.jp
2月～3月	平成30年度「国際研究開発/コファンド事業/日本-フランス研究開発協力事業」に係る公募について	NEDOは、平成22年9月フランス公的投資銀行(Bpifrance:旧OCEO)と、日仏企業のイノベーション促進のため協力することに合意し、覚書(MOU)を締結しました。本事業では、覚書に基づき、両国の企業等の技術開発、イノベーションにおいて、戦略的重要性のある分野で日仏企業間の連携が促進されることを目指しており、今般、Bpifranceと同時に、日仏の企業等による研究開発協力事業の公募を行います。対象技術分野:新エネルギー、省エネルギー、スマートコミュニティ、環境、ロボット・AI、IoT、材料・ナノテクノロジー等	H30/2/7 ～3/30	補助率 大企業:2分の1 中小・ベンチャー企業:3分の2	総事業規模は1億円を上限 採択件数3件程度	平成30年度～平成31年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 国際部 コファンド担当 TEL:044-520-5190 FAX:044-520-5193 E-MAIL: international@ml.nedo.go.jp
2月～3月	平成30年度「国際研究開発/コファンド事業/日本-ドイツ研究開発協力事業」に係る公募について	NEDOは、平成29年3月に、経済産業省とともにドイツ連邦経済エネルギー省(BMWi)と、日独両国の共同研究開発プロジェクトが、両国の産業競争力強化および国際化促進にとって重要であるとの認識のもと、両国が「コファンド形式」にて、企業間の国際研究開発を支援していくことに合意し、共同声明に調印しました。NEDOは、本共同声明に基づき、「インダストリー4.0」や「IoT(Internet of Things)」の概念を打ち出して世界をリードしているドイツと、日独の企業等による「国際研究開発/コファンド事業」の公募を行います。対象技術分野:新エネルギー、省エネルギー、スマートコミュニティ、環境、ロボット・AI、IoT、材料・ナノテクノロジー等	H30/2/7 ～3/30	補助率 大企業:2分の1 中小・ベンチャー企業:3分の2	総事業規模は1億円を上限 採択件数4件程度	平成30年度～平成31年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 国際部 コファンド担当 TEL:044-520-5190 FAX:044-520-5193 E-MAIL: international@ml.nedo.go.jp

募集予定月	事業名	事業内容、応募資格、目標等	募集時期	補助率	金額	事業期間	事業実施主体・問い合わせ先
2月～3月	「海洋エネルギー発電実証等研究開発事業Ⅱ」に係る公募について	本事業では、早期実用化を目指すことが可能な海洋エネルギーデバイスを実海域に設置し、1年間以上の長期実証研究を実施します。実海域の長期実証研究においては、各海洋エネルギーデバイスの特徴を踏まえ、導入用途等を明確にした上で、様々な季節・気候条件下での発電性能や信頼性の向上及び生物付着・環境影響並びに運用に関する課題等の検証を行います。長期実証研究に先立ち、フィジビリティ・スタディ(FS)として、想定海域における長期試験に伴う環境変化の調査、系統接続を行うための調査、長期実証試験の実施に必要な実証機の整備及び性能試験を実施します。	H30/2/9 ～3/15	補助率 3分の2	平成30年度 事業規模：900 百万円	平成30年度 ～平成32年 度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 担当者：濱本、田村、田窪 FAX:044-520-5276
2月～3月	「革新的新構造材料等研究開発」(研究対象の追加)に係る公募について	本プロジェクトでは、自動車、航空機、鉄道車両等の抜本的な軽量化に向けて、革新的なアルミニウム材、チタン材、マグネシウム材、銅板、炭素繊維及び炭素繊維強化樹脂(CFRP)、これらの材料を適材適所に使うために必要な接合技術の研究開発等を実施しています。このような研究開発を進めるため、マルチマテリアル化技術、異種材料の接合技術、材料の性能・寿命予測を行うマテリアルズ・インテグレーション(MI)技術、革新的材料の腐食解析技術及び、水素脆化(遅れ破壊)評価技術について公募します。研究開発テーマ1:「マルチマテリアル車体軽量化に関わる革新的設計技術の開発」研究開発テーマ2:「鋼板と樹脂材料の革新的接合技術の開発」研究開発テーマ3:「マグネシウム材の性能・寿命に関するマテリアルズ・インテグレーション(MI)活用技術の開発」研究開発テーマ4:「超高強度鋼板の腐食挙動解析技術の開発」研究開発テーマ5:「超高強度薄鋼板の水素脆化挙動評価技術の開発」	H30/2/19 ～3/29	委託	事業規模は、 テーマ1は1.2 億円程度、 テーマ2は0.9 億円程度、 テーマ3は0.9 億円程度、 テーマ4は2.0 億円程度、 テーマ5は2.3 億円程度	テーマにより、平成30年度から平成32年度、または、平成30年度から平成34年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 材料・ナノテクノロジー部 担当者：宮本、廣井、齋藤、椎野、今西 TEL:044-520-5220
2月～4月	「太陽光発電システム効率向上・維持管理技術開発プロジェクト」ZEB実現に向けた太陽光発電システム技術開発」に係る公募について...	本開発項目では、太陽光発電システムを建築物に大量設置する環境を模擬し、ZEB化に必要な技術的課題の抽出を行い、その課題解決に向けた太陽光発電システムの開発・検証を行います。	H30/2/26 ～4/9	補助率 2分の1以内	平成30年度 の事業規模 合計 2億円	平成30年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 太陽光発電グループ 担当者：佐藤、三宅 E-MAIL: pvgroup@ml.nedo.go.jp
2月～4月	「高性能・高信頼性太陽光発電の発電コスト低減技術開発」に係る公募について	結晶シリコン及びCIS太陽電池の開発テーマの体制を拡充します。また、高効率を実証しているが、早期実用化のためにはプロセスの低コスト化に課題がある太陽電池について、新たに「高効率太陽電池の製造技術実証」を実施します。	H30/2/26 ～4/9	原則委託	一件当たり NEDO 負担額 で最大 1.5 億 円程度	平成30 年度から平成 31年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 太陽光発電グループ 担当者：佐藤、三宅 E-MAIL: pvgroup@ml.nedo.go.jp
3月～4月	平成29年度「AIシステム共同開発支援事業Ⅱ」に係る公募について	NEDOは先端的なAI技術を保有し、事業会社と連携したAIシステム開発およびビジネス化を行うベンチャー企業を対象とした助成事業の公募を行います。事業会社と連携してAIシステム開発及びビジネス化を行う先端的なAI技術を保有するベンチャー企業が必要とする費用の一部を補助することにより、ベンチャー企業・企業の潜在力が十分に発揮出来る形で、AI技術開発を促進し、グローバル展開を見据えたデータ連携・共同事業を加速することを目的とします。	H30/3/6 ～4/4	助成対象 費用の2/3	2億円以内	平成31年3 月20日まで	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 スタートアップグループ 担当者：井原、船橋、塚越、橋詰 TEL:044-520-5173 FAX:044-520-5178 E-MAIL: a-i-startup@nedo.go.jp
3月～4月	平成30年度「課題解決型福祉用具実用化開発支援事業Ⅱ」に係る公募について	「福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律」に基づき、福祉用具の開発を行う中小企業に対して助成金を交付することにより、福祉用具の実用化開発を推進し、高齢者、心身障害者及び介護者の生活を向上することを目的としています。なお、平成30年度は、開発体制に共同研究等として実証機関を含み、実証機関が本事業において実証試験をはじめとした研究開発の重要な役割を担うことを必須の要件とします。	H30/3/7 ～4/19	助成率は、助成対象費用の3分の2以内 大企業の出資が一定比率以上の中小企業は2分の1以内	1件当たり1年 度で2,000万円 以内	3年度以内 で任意に設 定可能(原 則、1年度単 位)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 プラットフォームグループ 担当者：浅野、竹内、酒井、柴野 TEL:044-520-5175 FAX:044-520-5178 E-MAIL: fukushi@nedo.go.jp
3月～4月	平成30年度「宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業(ベンチャー企業等による宇宙用部品・コンポーネント開発助成)」に係る公募について	本事業は、中小・ベンチャー企業等が保有する潜在的技術シーズを基にした人工衛星等の宇宙用部品・コンポーネント技術開発の実施者を公募により実施し、迅速に実用化に繋げることで、宇宙産業の国際競争力の強化の一助となることを目的としています。	H30/3/8 ～4/16	助成率：2/3以内	1件1年間あたり 2,000万円以 内	3年以内	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 プラットフォームグループ 担当者：楠沼、松本 TEL:044-520-5175 FAX:044-520-5178
3月～4月	「次世代人工知能・ロボットの中核となるインテグレート技術開発」に係る公募について	本事業では、人工知能技術とその他関連技術を活用した省エネルギー等のエネルギー供給構造の高度化への貢献に加えて、研究開発を通じた技術の産業化に向けて、これまで「次世代人工知能・ロボット中核技術開発」事業等で開発された人工知能モジュールやインフラ等を活用し、これらをインテグレートして、従来の人による管理では達成できない更なる省エネルギーを得るための研究開発を行います。	H30/3/9 ～4/13	委託	先導研究につ いて原則、年 額 100 百万円 以内	平成30年度 ～平成34年 度(5年間)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部 担当者：「次世代人工知能・ロボットの中核となるインテグレート技術開発」担当 TEL:044-520-5241 FAX:044-520-5243
3月～4月	「ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト」(1)性能評価基準等の研究開発」(6)目視外及び第三者上空での飛行に向けた無人航空機の性能評価基準」に係る公募について	小口輸送の増加や積載率の低下などエネルギー使用の効率化が求められる物流分野や、効果的かつ効率的な点検を通じた長寿命化による資源のリデュースが喫緊の課題となるインフラ点検分野等において、無人航空機やロボットの実用化による省エネルギー化の実現が期待されています。しかしながら、開発される無人航空機やロボットは経済性が優先されるとともに、多様な用途に適應させる必要があるため、各種ユースケースに応じた適切な性能と安全性を備え、長時間飛行や連続稼働性能を向上させる研究開発が必要です。また、無人航空機の目視外及び第三者上空での飛行については、高い信頼性を確保し、人や物件への危害を抑制する他、騒音等の環境への配慮も必要となります。平成30年度は、本プロジェクトのうち「(1)性能評価基準等の研究開発/6)目視外及び第三者上空での飛行に向けた無人航空機の性能評価基準」について公募を実施します。	H30/3/13 ～4/11	委託	平成30年度 の事業規模は 120 百万円以 内	平成30年度 ～31年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部 担当者：宮本、山中、永松 TEL:044-520-5241 FAX:044-520-5243

募集予定月	事業名	事業内容、応募資格、目標等	募集時期	補助率	金額	事業期間	事業実施主体・問い合わせ先
3月～4月	「次世代人工知能・ロボット中核技術開発」(次世代人工知能技術の日米共同研究開発)に係る公募について	本事業は、現在の人工知能・ロボット関連技術の延長線上に留まらない革新的な要素技術の研究開発を狙いとして、人間を超越する又は人間に匹敵する人工知能、センサ、アクチュエータ等を新たな技術シーズとして研究開発し、これまで人工知能・ロボットの導入について考えもつかなかった分野での新たな需要の創出や我が国が強みを有する分野との融合による産業競争力の強化につなげていくことを目指しています。	H30/3/14～4/12	委託	先導研究期間においては年間50百万円以内	平成30年度～平成34年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボットAI部 担当者:「次世代人工知能・ロボット中核技術開発」(次世代人工知能技術の日米共同研究開発)担当 TEL:044-520-5241 FAX:044-520-5243
3月～4月	平成30年度「NEDO先導研究プログラム」/新産業創出新技術先導研究プログラム」に係る公募について	本事業は、新産業創出に結びつく将来有望な技術シーズを発掘し、先導研究を実施することにより有望な技術に育成して、将来の国家プロジェクトに繋げていくことを目的とします。	H30/3/15～4/19	委託	1億円程度以内/(年・件)	原則1年(12ヶ月)以内	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 フロンティアグループ 担当者:石川・古谷・戸田 TEL:044-520-5174 FAX:044-520-5177 E-MAIL:enekan@nedo.go.jp
3月～5月	平成30年度「中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業」に係る公募について	本事業では、中小企業等が橋渡し研究機関から技術シーズの移転を受けてビジネスにつなげることや、中小企業等が保有する技術を橋渡し研究機関の能力を活用して迅速かつ着実に実用化することを通じて、中小企業等が技術力向上や生産方法等の革新等を実現することを支援します。加えて、上述のような取組をNEDOが支援することにより、橋渡し研究機関が積極的にその機能強化に取り組むことを促進します。	H30/3/16～5/10	助成率:2/3以内	1億円以内(下限は1,500万円)	平成30年度～平成31年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 プラットフォームグループ 担当者:坂倉・夏目・長谷川 TEL:044-520-5175 FAX:044-520-5178 E-MAIL:hashiwatashi@nedo.go.jp
3月～4月	「超高压水素インフラ普及技術研究開発事業」に係る公募について	燃料電池自動車(FCV)の世界最速普及を実現するため、水素ステーション(HRS)等に係る超高压水素技術(大気圧の約千倍の水素を安全かつ安価に製造・貯蔵・輸送するための技術)等に関して、普及期を見据えた課題に対応するための研究開発等を進め、規制改革実施計画等に基づく(規制見直しの推進(金属材料の水素特性判断基準、リスクアセスによる設備構成検討等)や水素ステーションの整備費・運営費の低減に資する技術開発(高压水素対応の高分子技術、電気化学式ポンプ、機器のパッケージ化検討等)を実施します。更に、FCVの国際競争力確保に向け、車載用高压水素タンクや充填する水素の品質管理方法等の国際基準調和・国際標準化等について研究開発を実施します。研究開発項目1:国内規制適正化に関わる技術開発 研究開発項目2:水素ステーションのコスト低減等に関する技術開発 研究開発項目3:国際展開、国際標準化等に関する研究開発	H30/3/23～4/23	委託	研究開発項目1:990百万円 研究開発項目2:1,220百万円 研究開発項目3:190百万円	平成30年度～平成34年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 燃料電池・水素グループ 担当者:濱山・早坂・橋本 FAX:044-520-5275
3月～5月	平成30年度「水素利用等先導研究開発事業」/超高効率発電システム基盤技術研究開発」に係る追加公募について	既存の会報系ガスタービンとは一線を隔す超高効率の発電システムとして、酸素水素燃焼によるクローズドガスタービンシステムの実現性を検討する。	H30/3/29～5/10	委託	平成30年度:100百万円程度	平成30年度～平成34年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 燃料電池・水素グループ 担当者:坂口・原田・小池 FAX:044-520-5275
3月～5月	平成30年度「水素利用等先導研究開発事業」/水電解水素製造技術高度化のための基盤技術研究開発」に係る追加公募について	アルカリ水電解、固体高分子形水電解(PEM)、高温水蒸気電解法(SOEC)等の水電解各方式において、電極触媒の性能発現と劣化機構の高度解析、電解槽の劣化機構、劣化評価法に関する共通的解析を行い、性能向上へフィードバックする。また各方式に応じた材料やシステムの高度化に向けた指針を確立するとともに、次世代材料等の検討を行う。	H30/3/29～5/10	委託	平成30年度:300百万円程度	平成30年度～平成34年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 燃料電池・水素グループ 担当者:坂口・原田・小池 FAX:044-520-5275
3月～4月	「次世代火力発電等技術開発」/次世代火力発電基盤技術開発」/機動性に優れた広負荷高効率ガスタービン複合...	本事業では、再生可能エネルギー電源の大量導入時の電力安定供給とCO2排出量削減の両立を狙い、既存の火力発電設備へのレトロフィットやリプレース向けに機動性に優れた広負荷高効率GTCCを開発するため、中核機器であるガスタービンの機動性の向上のため、負荷応答性の向上、部分負荷効率の向上、最低負荷の低減など、負荷変動対応に係る要素技術の開発を実施する。	H30/3/29～4/27	委託	平成30年度:75百万円規模	平成30年度～平成33年度	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 環境部 クリーンエネルギー部 担当者:中元・石渡・在間 FAX:044-520-5253 E-MAIL:cct.projects@ml.nedo.go.jp
3月～5月	平成30年度予算「戦略的基盤技術高度化支援事業(サボイン)」の公募	平成30年度予算「戦略的基盤技術高度化支援事業」は、情報処理、精密加工等の12技術分野の向上につながる研究開発、その試作等の取組を支援することを目的とします。特に、中小企業・小規模事業者が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、製品化につながる可能性の高い研究開発およびその成果の販路開拓への取組を一貫して支援します。	H30/3/16～5/22	中小企業・小規模事業者等(補助率:2/3以内)大学・公設試等(補助率:定額、※補助金額の合計のうち1,500万円を上限)	4,500万円以下。(初年度)	2年度または3年度	中小企業庁 中部経済産業局地域経済部 産業技術課 TEL:052-951-2774